令和４年度
川崎市
区域レベルの新たなしくみにかかる評価事業実施委託

「ソーシャルデザインセンター」に関する
プロセスの評価　報告書

目次

第 1 章　検証の目的、進め方 1
1　検証の目的・背景 1
2　CSO ネットワーク及びチームメンバーの紹介 1
3　検証の手法・進め方、スケジュール、実施体制 2
4　SDC の背景・目的・形態・行政の関わり 5
第 2 章　各区の SDC に関する取組のプロセス評価 10
1　すでに SDC がスタートしている 3 区について 10
2　検討・モデル実施段階の 4 区について 23
第 3 章　SDC 全体の価値と課題、提言 41
1　SDC 全体の価値 41
2　SDC に関わる取組全体の課題の整理 46
3　SDC 全体の課題に対する提言 48
第 4 章　今後の検証方法に対する助言 56
第 5 章　本評価の総括 62

第１章　検証の目的、進め方

1　検証の目的・背景

「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（以下、「基本的考え方」という。）に基づく区域レベルの取組について、これまでのソーシャルデザインセンター（以下、「SDC」という。）の活動を振り返り、事業内容の整理・改善につなげるとともに、次回の検証に向けた評価軸案の抽出を行うこと（標準仕様書より）を目的として、本検証を実施しました。

2　CSO ネットワーク及びチームメンバーの紹介

この検証は、一般財団法人 CSO ネットワークが、川崎市市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課と協力して実施しました。

CSO ネットワークは、国内外の CSO（市民社会組織）や多様なステークホルダーとの連携を通して、責任ある企業行動の促進や、地域や社会のサステナビリティの向上、市民社会の強化を目指し、調査・研究、事業評価、情報発信、提言活動等に取組んでいる団体です。

図表．一般財団法人 CSO ネットワークの基礎情報

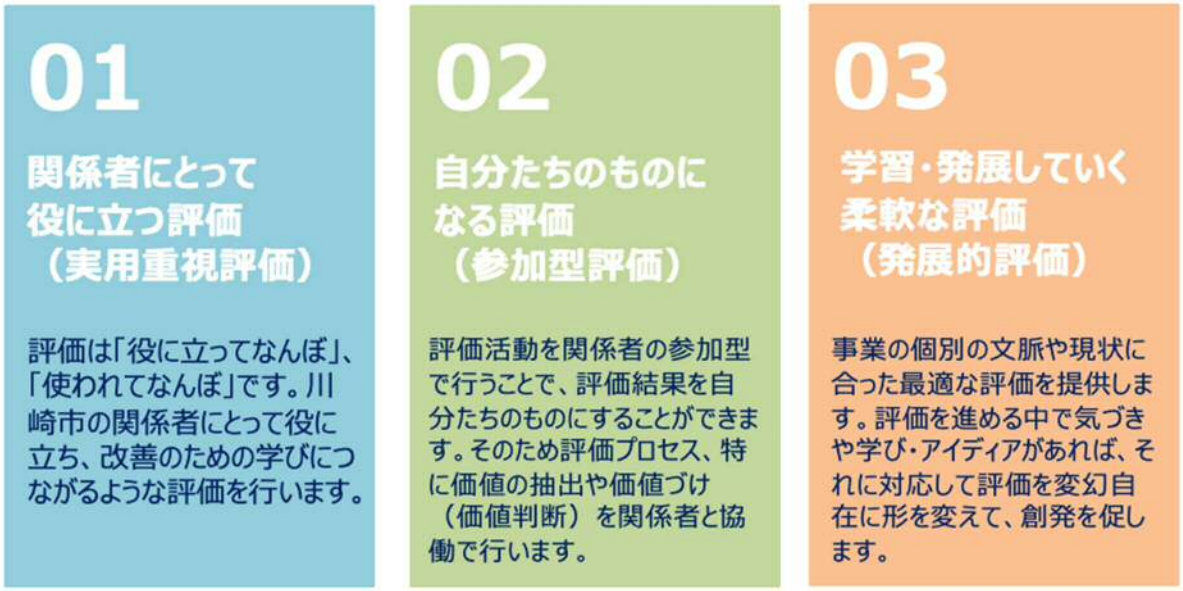
- 住所：〒169-0051 新宿区西早稲田 2-3-18　アバコビル５階
- 電話: 03-3202-8188
- メール office@csonj.org
- ウェブサイト https://www.csonj.org

一般財団法人
CSOネットワーク

チームメンバー
本検証は、CSO ネットワークの次のチームで実施支援を行いました。

- 千葉 直紀　Naoki Chiba
- 長谷川 雅子　Masako Hasegawa
- 押切 重喜　Shigeki Oshikiri

私たちは、次の評価の指針（プリンシプル）に基づいて、評価活動を行っています。全て CSO ネットワークが専門とする内容であり、本プロセス評価においても関係者に提示し、これらの指針を元に進めました。



3　検証の手法・進め方、スケジュール、実施体制

（1）検証の方向性

本検証は、SDC の活動が先行している 2 区と残りの 5 区について、適切な振り返りを支援し、関係者の学びの抽出や事業改善につなげること、今後成果を検証するための評価軸の案を抽出することを目的としていました。本評価開始時、SDC の活動が始まっているのは 2 区（幸区・多摩区）でしたが、本評価実施期間中にさらに 1 区（中原区）での活動が開始されました。

なお、区ごとに SDC に関わる関係者が異なっており、これまでの検討や実施プロセス、体制の違いがあることを意識して、どちらも評価においても、関係者の納得感や合意形成を大切にして進めました。

(2) 評価調査の実施方針

次に示す事業の特徴に合わせて、評価調査の実施方針を設定しました。SDC という発展途上段階の新たな価値を生み出す取組に対して、外部者が一方的に評価軸を決めて価値を判断することは意味をなさないばかりか、むしろ活動の可能性をしぼめてしまうというような弊害が大きいと考えられます。SDC の活動においては明確なゴールや実施方法が確立されているわけではなく、この SDC の取組自体を今後さらに発展させていくための評価アプローチとして、発展的評価に注目をしました。本検証においてはそのことを考慮し、発展段階の SDC の取組に対して、関係者と価値の萌芽を見つけて、その可能性を引き出すことを意識した評価調査の方針を打ち出しました。

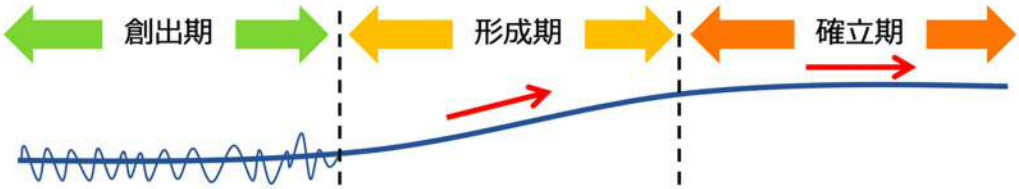
事業の特徴	本検証の実施方針
「基本的考え方」に基づく区域レベルの取組は、事業開始後３年間という開発・形成ステージである。	事業ステージを踏まえて「総括的評価」は実施せず、**取組の発展の支援や改善のための評価「発展的評価」や「形成的評価」のアプローチを採用**する。
「基本的考え方」に基づく区域レベルの取組に、区ごとに様々なステークホルダーが関与している。	**多様なステークホルダー**（区の企画課職員、SDC関係者、市民文化局）**の参加型で行う。**外部の伴走評価者が入り、関係者との共創による価値の抽出・整理を進める。
７区での取組があり、関わるステークホルダーの他に、SDCの進捗状況は様々である。	**７区での相互学習を意識する。**活動が先行している２区と、その他の５区を分けて実施するが、学びを共有して、各区の企画・改善、全体の底上げにつなげる。

【参考】発展的評価について

> 発展的評価とは、社会イノベーションなど、目的が固定されているというよりも目的自体が変化し、時間軸も予め設定されているというよりも流動的で前進的な対象を評価するための評価のやり方である。そこから得ようとするのは、外部への説明責任というよりも、イノベーションや変化から学習することである。
>
> Patton, Michael Q. (2011), Developmental Evaluation: Applying Complexity Concepts to Enhance Innovation and Use, New York: The Guilford Press.

発展的評価は、よく形成的評価・総括的評価と対比されて、次のような図で紹介されることがあります。

発展的評価 *Developmental Evaluation*	形成的評価 *Formative Evaluation*	総括的評価 *Summative Evaluation*
事業（や事象）が発展・変遷・様変わりしているとき	事業の改善の余地があるとき	事業がすでに確立しているとき
社会的介入の適応に向けたデザインを行い、主に発展・変革を志向する	進行中のプログラムのモニタリングおよび事業改善を志向する	プログラムが目標を達成したかどうかの判断をあおぎ、アカウンタビリティー確保を志向する



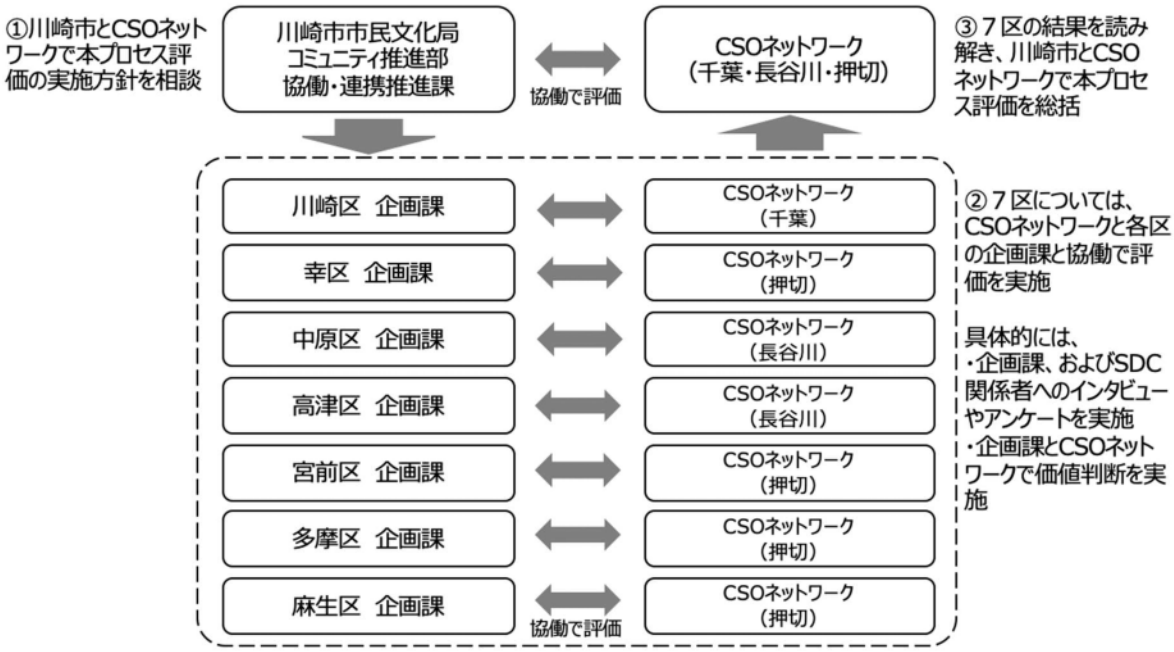
（3）実施のスケジュール

時期	実施内容
6 月	・ 評価・調査のための詳細設計、協働・連携推進課との相談
7 月	・ 全区企画課対象 オンライン プレキックオフミーティング（7 日） ・ これまでの取組に関するアンケート作成・実施（1～15 日） ・ 各区の資料取りまとめ ・ 各区企画課対象 オンライン ヒアリング ・ 多摩区 SDC ワークショップ（29 日）
8 月	・ 第 1 回目全体ワークショップ（各区企画課対象、17 日） ・ 各区の SDC に関する取組の成果や課題の抽出
9 月	・ 全体ワークショップの結果の整理 ・ 調査・評価の進め方検討
10 月	・ 各区企画課及び各区 SDC に関わる市民へのヒアリング（7 日～）
11 月	・ 各区企画課及び各区 SDC に関わる市民へのヒアリング（～28 日） ・ 各区 SDC に関する取組の情報の整理
12 月	・ 「まちのひろばフェス 2022」にて各区の状況紹介（11 日）
1 月	・ 第 2 回目全体ワークショップ（16 日） ・ 全体ワークショップの結果の整理 ・ 評価データの読み解き、価値判断
2 月	・ 実施報告書の精査
3 月	・ 実施報告書の納品

（4）実施体制

次のような体制で、参加型評価のプリンシプルを意識して本プロセス評価を実施しました。具体的には、①川崎市と CSO ネットワークで本評価の実施方針を相談し、②7 区の SDC について、CSO ネットワークと各区の企画課が協働で評価を実施。その上で③川崎市と CSO ネットワークで 7 区の評価結果を読み解き、本評価の総括を行いました。

図表．実施体制



全体ワークショップの様子

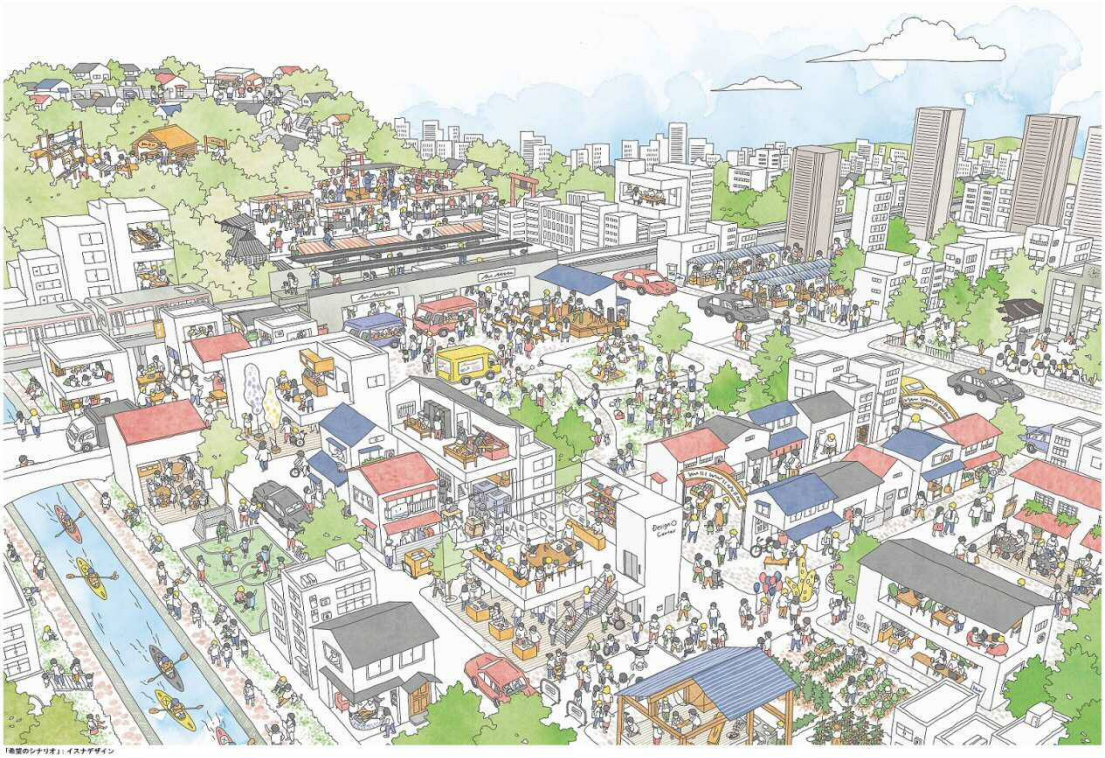
「まちのひろばフェス」での各区の状況紹介

4　SDC の背景・目的・形態・行政の関わり

（1）背景

SDC は、概ね 10 年後の令和 10 年を目処に川崎市が目指す持続可能な都市型コミュニティ「希望のシナリオ」の実現に向けて策定された「基本的考え方」の中で、区域レベルの新たなしくみとして創出を意図されたものです。

図表．「希望のシナリオ」



「希望のシナリオ」：イスナデザイン

(2) 目的

SDC は、「基本的考え方」の中で、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決を行うため、地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、社会変革（ソーシャルイノベーション）を促す基盤（プラットフォーム）とされています。

(3) 機能

SDC の具体的な機能としては、次に示すように人や組織や活動をつなぐ機能、支援のニーズとメニューのマッチング、地域課題の解決を目指した社会実験、助言や専門的・技術的支援、人材育成、「まちのひろば」への支援、情報の受発信、新たな参加、交流づくりなどが想定されています。

図表．SDC の機能
（「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」 概要版より）

（2）「ソーシャルデザインセンター」の機能
- 人や団体・企業、資源・活動をつなぐコーディネート機能とプロデュース機能
- 支援のニーズ（活動支援、資金助成、相談、情報収集）とメニューの効果的なマッチング
- 地域課題の解決を目指した社会実験の展開
- 地域からの視点や市民の立場に立って、助言や専門的知識を活かした技術的支援、課題提起等を行う機能
- 人材育成（地域の担い手や社会的起業家など）
- 「まちのひろば」への支援
- 地域メディアやソーシャルメディアを活用した情報の受発信
- 新たな参加、交流のきっかけづくり
- 各区の特性に応じて必要とされる機能　　など

図表．地域レベルと区域レベルにおける「新たなしくみ」とその関係性について
（「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」 概要版より）

（4）形態

SDC の形態については、次に示すように、各区の独自性を踏まえて検討していくとともに、試行的にモデルをつくって経験知を共有し、検証しながら徐々に高次機能を付加していくものとされています。

図表．SDC の形態
（これからのコミュニティ施策の基本的考え方 概要版より）

（3）「ソーシャルデザインセンター」の形態
・7区横並びに同じものを設けるのではなく、区の独自性を踏まえて検討していく
・試行的にモデルをつくって経験知を共有し、検証しながら徐々に高次機能を付加していく

図表．各区 SDC の現在の形態

1. すでに SDC がスタートしている 3 区について

区	SDC の形態
幸	幸区と協定を締結した株式会社イータウンにより、新川崎タウンカフェの一角にある幸区 SDC「まちのおと」を運営。
中原	参加メンバーによる持ち寄り型運営。毎月の定例会とテーマ別グループによる活動、SNS による情報共有・発信。
多摩	市と、SDC 検討会委員を中心に設立された区民による運営組織との間で協定を締結し運営（運営組織は令和 2 年 8 月 31 日に一般社団法人化）。

2. 検討・モデル実施段階の 4 区について

区	SDC の形態
川崎	本格実施に向けたモデル事業を、コンソーシアム型により実施。現在は区内の 4 団体が参加している。財源は、川崎区が参加団体と協定を締結し、負担金を拠出。
高津	既存の組織を含めた地域の課題解決の仕組み全体を「高津区 SDC モデル」とし、その一機能を担う「まちづくりカフェ」は、市が主催し事業者に運営を委託。
宮前	ラウンドテーブルを軸とした区民有志による運営。
麻生	麻生区と任意団体「あさお希望のシナリオ実行委員会」が協定を結び、SDC の機能の具体化に向けた 5 つのプロジェクトを実施。

（5）行政の関わり

市民主体の運営を理想としつつも、必要な支援について既存事業の整理と併せて進めるものとされています。SDC への行政の関わり方自体が市民創発型の活動に対して行政が参加していく新しいモデルとなるよう取組を進めていくことが望まれています。

図表．SDC への行政の関わり
（これからのコミュニティ施策の基本的考え方 概要版より）

（4）「ソーシャルデザインセンター」への行政の関わり方～モデル創出へ～
・市民主体の運営を理想としつつも、必要な支援について既存事業の整理と合わせて進める
（5）区における行政への参加のあり方検討
・「新たなしくみ」の区域レベルの機能の一つとして、「区における行政への参加」のしくみを確保する観点から、区民の多様な意見を反映する制度のあり方等について検討
・「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」との関係性について検討

図表．各区 SDC への行政の関わり

1. すでに SDC がスタートしている 3 区について

区名	SDC への行政の関わり
幸	◆財源面での支援に加え「まちのおと」が実施するイベントなどの広報や区内各部署との連携仲介等、区が持つリソースを活かした支援を行っている。 ◆日常的にも区担当者が「まちのおと」にこまめに足を運ぶとともに実際にイベントにも参加し、区民の方達の声を共に聴き、運営についての意見交換、検討を行っている。
中原	◆SDC の一メンバーとして、場所や労力、情報収集や発信など、行政の持つ資源を可能な限り提供する形で関わっている。 ◆地域主体の中原区 SDC であるが、行政の関わりがあることで「公平性や中立性が担保され、行政からの強力なバックアップが得られることは大きなメリット」であると、地域から受けとめられている。
多摩	◆運営組織との協定に基づき、施設使用や事業実施といった運営にかかる費用に対して補助金を交付するとともに、広報支援や情報交換、さらに協定期間内の取組に関する評価・検証を行っている。

2. 検討・モデル実施段階の 4 区について

区名	SDC への行政の関わり
川崎	◆運営団体の一員として参加しており、現在は事務局機能や区役所関係部署等との連絡調整機能を担っている。将来的には、その機能のうち事務局的機能を、運営団体に移管していきたいと考えている。
高津	◆SDC 関連のプロジェクト創出に際して既存の仕組みとつないだり、広報協力などの支援を行っている。 ◆企業連携の枠組「たかつデザインラボ」には、事務局的立場で参画し、テーマや場の提供等運営サポートを行っている。
宮前	◆多様な主体の一員として、活動場所の提供など行政の強みを活かしながら参加している。 ◆区の関連部署や他の施策との連携・協力の窓口にもなり、SDC 立ち上げに向けた検討のファシリテーター役を担っている。
麻生	◆「麻生区版 SDC」の創出に向けての検討においては事務局機能を担ってきたが、任意団体設立後は、広報や一部運営サポート及び伴走支援を行っている。 ◆区内関係機関や区役所の関係部署等との連携や調整も担う。

第 2 章　各区の SDC に関する取組のプロセス評価

1　すでに SDC がスタートしている 3 区について

(1) 幸区

ア　SDC（検討）の現状

経緯：区域レベルの中間支援機能の基盤づくりに向け、令和元年度から区民検討会議での意見や地域で活動する団体への個別ヒアリング等の内容を元に検討が行われています。併せて運営団体の公募が行われ、新川崎タウンカフェを運営する株式会社イータウンと令和 2 年に SDC に関する協定が結ばれました。その後も区内関係課との意見交換も重ねていきながら、令和 3 年 1 月に幸区 SDC「まちのおと」はオープンしました。

活動：「知る」「話し合う」「学ぶ」「相談する」「つながる」の 5 つの事業を通して、区内で活動したい人や団体をサポートしています。コーディネーターは積極的に地域に出向いて地域の理解を深めながら、さまざまな相談内容に応じてマッチングをしたり、交流会など新しい人が地域に参加するきっかけづくりや、地域の活動団体同士がつながるための事業を展開しています。また、ボランティアと一緒に地域の魅力を発信する情報誌も毎年発行しています。

運営：「まちのおと」は、プロデューサー1 名、コーディネーター2 名を中心に運営されていますが、地域交流会やヒアリング、意見交換会といった機会を通して、町内会・自治会、商店会、関係機関及び地域で活動する団体との連携を図っています。また、ネットワーク検討会議を開催して、運営団体以外で活動する、地域のキーパーソンが主体的に参画して事業内容や評価などを行っています。さらに定期的に開催している市民参画型の意見交換会で具体的な方策を検討しながら、事業を進めています。

場所：新川崎タウンカフェの一角に情報コーナー、相談/活動団体のミーティングスペースなどが整備されています。また、活動によっては、新川崎タウンカフェのスペース全体を活用した、交流会の開催や、市民団体等が活用できる OpenCafeDay では貸し切りでの利用が行われています。新川崎タウンカフェは平成 28 年のオープン以来、地域の方がふらっと立ち寄れる、交流のきっかけが生まれる場所として、区民の方達に親しまれています。

「まちの資源マップづくり」

「まちづくり応援フォーラム」

図表．幸区 SDC（まちのおと）の説明
（まちのおとパンフレットより）

イ　SDC への行政の関わり方

財源面での支援に加え、「まちのおと」が実施するイベントなどの取組を区としても情報発信したり、区内の各部署と「まちのおと」との連携を仲介したり等、区が持つリソースを活かした支援を行っています。さらに、「まちのおと」でイベントが行われるときだけでなく、日常的にも区の担当者が「まちのおと」にこまめに足を運ぶとともに実際にイベントにも参加し、区民の方達の声をともに聴きながら、運営についての意見交換、検討が行われています。

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、「まちの資源マップを作ろう」（令和 4 年 10 月 31 日開催）、「まちづくり応援フォーラム」（令和 4 年 11 月 23 日開催）に参加し、区民の方達や「まちのおと」のコーディネーターの方達の声の収集を行いました。また、令和 4 年 12 月に「まちのおと」コーディネーターの方へのインタビューも実施しました。

エ　大事にしている（きた）こと

コーディネーターの方達は「地域のハブ（つなぎ役）であること」をとても大切にされています。そのため、地域交流会やマップ作り、街歩きといった市民参加型のプログラムを大切にしつつも、活動団体向けの協働事業や活動団体を応援するフォーラム、個別相談、“OpenCafeDay”など、中間支援機能をもつ相互支援事業にもかなり積極的に取り組んでいます。

さらには、検討会議を地域の中間支援的な意識を持つ団体やキーパーソンに参加してもらって事業方針の検討や評価を広く行ったり、市民参加の意見交換会で、広く SDC の意義や役割を共有しています。

地域で活動する人や団体、さらには企業・資源等についてよく知っていなければつなぎ役にはなれません。だからこそ、コーディネーターの方達は「待ち」の姿勢ではなく自ら地域に出向くことで、地域についての理解を深めつつ、地域の方達との関係も育んでおり、それが「あの人に相談してみよう」といった相談のしやすさにもつな

がっていると思われます。アットホームで気軽に参加でき、敷居の低さが感じられる雰囲気を、コミュニティカフェという「場」としてだけでなく、コーディネーターの人達の取組からも醸成していると言えるでしょう。

オ　成果

ここでは、令和 4 年度に行われた「まちの資源マップをつくろう」の事例に特に注目したいと思います。この取組は、参加者それぞれが知っている区内のお店や施設等の地域の情報を出し合い、一緒にマップを作っていくものです。単にマップを作ることが目的ではなく、マップ作りを通して、参加者が一緒に地域についての理解や関心を深め、さらに地域に対する参加者それぞれの想いに触れ合いながら、お互いからも学び合う様子が見られています。また、こうして作成されたマップを活用して、実際にまち歩きをしてみる取組や、マップの情報をもとに高齢者や小さい子どもがいても買い物しやすいお店マップを作ってみる等のアイデアも挙がっていました。マップ作りを通して、地域の人と一緒に取り組んだり、対話をしたりする機会や新たな活動のきっかけ・ヒントが得られるといった成果が生まれていることがうかがえます。

こうした成果が生み出されたのは、アットホームで気軽に参加でき、敷居の低さが感じられる雰囲気を大切にしていることに加えて、新川崎タウンカフェという誰もが気軽に集える「コミュニティカフェ」の場を活用している点が大いに関係していると思われます。さらに、コーディネーターの方達が地域のつなぎ役であることを意識していることによって、作成されたマップを活用した新たな取組へのきっかけも自然に生まれています。

その他の取組としては、まちづくりに関する活動をしている人や活動に興味のある人達の交流を目的として開催されている「まちづくり応援フォーラム」があります。地域で活動する団体の実践発表を聞き、参加者同士で応援しあうことを通して、地域で行われている取組への理解の深まりだけでなく、地域で活動する団体の方達にとっては自身の活動を振り返る機会でもあり、活動に対して理解や応援、協力を得ることによるエンパワーメントの機会となっています。これらも「まちのおと」の取組から生まれた成果と言えるでしょう。

カ　課題と感じていること

（ア）「まちのおと」として課題に感じていること

「まちのおと」のコーディネーターのお話から、地域についての理解を深め、地域の人や団体の方達との関係を育みながらコーディネート機能を担っていく、ということは一朝一夕に実現できるものではない、ということを改めて実感しました。20 年に及ぶ株式会社イータウンのまちづくり活動の実践と中間支援組織としての支援経験のノウハウがあるからこそだと感じます。そうした事情を踏まえて、「まちのおと」としても、中長期的な見通しを持って事業を考えていけるような体制をどう構築するか、ということについては課題の一つと認識しています。

（イ）区企画課が課題と感じていること

SDC の取組をいきなり区全域で実施するのは困難なため、まずは、「まちのおと」がある新川崎・鹿島田エリアから重点的に取組を行い、その後徐々に範囲を広げていく想定で取組を進めてきています。当該地域での「まちのおと」の認知度の広ま

りは実感できるようになってきたことを受け、今後は区全域へのさらなる取組の広がりを目指していきたいと考えています。

さらに、「まちのおと」としての取組が着実に進んでいるゆえに、取組に参加する人達が固定化してしまうことは避けたいと考えています。

（ウ）CSO ネットワークからみた課題

「まちのおと」についての認知度が今後さらに広まっていけば、「まちのおと」に寄せられる相談の件数も増え、かつ内容の幅も広くなっていくことが予想されます。そのとき、現在の体制で対応を続けていくことが物理的に難しくなる可能性があることも考えると、コーディネーターとしての役割を担える人をどう増やしていくか、という課題があるのではないでしょうか。

「何か地域のためになる活動をしたい」という人だけが増えても地域が豊かになるわけではなく、そうした人や団体それぞれに合わせてサポートや応援ができるコーディネーターの確保は、今後 SDC を開設する他の区においても直面する可能性がある課題と考えます。

キ　評価（価値づけ）

SDC 開設に際し、区内関係課と「まちのおと」による意見交換会を行うなど、関係各所と「まちのおと」とのつながりのきっかけを作った点は、その後「まちのおと」が地域のハブとしての役割を担っていくことにもつながる、とても意味のある取組だと考えます。

また、「**オ　成果**」で紹介した「まちの資源マップをつくろう」の取組は、「まちのおと」の事業に関する意見交換会で、参加した区民の方達から挙がったアイデアがきっかけとなって実現したものです。こうして「まちのおと」の事業に対してアイデアを出してもらい、具体的な企画にまとめ、実際に行う、というそれぞれの段階において、区民の方達が参加できる機会を設けていることも、区民同士の関係の深まりや新たな取組の創出につながるプロセスと言えるでしょう。

最後に、こうした取組ができるのは、やはりまちづくりに関する経験が豊富なプロデューサーやコーディネーターが配置された運営体制が取られていることも大きく影響していると思われます。地域で活動する人達にとって、「何か困ったことがあったらコーディネーターの●●さんに相談できる」ということは安心感や心強さにつながるものであり、それは活動の継続・発展にもつながっていくものと思います。SDC の運営・事務局体制をどこが担うかは各区共通の課題の一つであり、区ごとに検討した結果さまざまな形がありますが、「まちのおと」のような運営体制があることによって地域の人や団体との関係が育まれている実践例は、参考にしたい事例であると考えます。

ク　今後への期待・提言

「まちのおと」にどんな価値創出が期待されているかの確認については、やはり区民、「まちのおと」、行政といった関係者の方々による振り返りの機会を設け、何を成果とするのかの認識を共有することをぜひお勧めしたいと思います。

さらに、今後相談件数の増加が予想される中でのコーディネート機能のさらなる充実に関しては、「まちのおと」のコーディネーターの方が話していた「地域には、自

分では意識していないがコーディネーターの要素を持つ人がいる」といった発言は、とてもヒントになると思われます。コーディネーターを新たに養成するとともに、コーディネーターとしての資質を備えた、地域のことや地域の色々な人を知っていて、つなぐのが上手な人を地域から見つけて、そうした方達に活躍してもらう出番を用意することで、地域に「ハブの連鎖」が作られることを目指すのもいいと思われます。

(2) 中原区

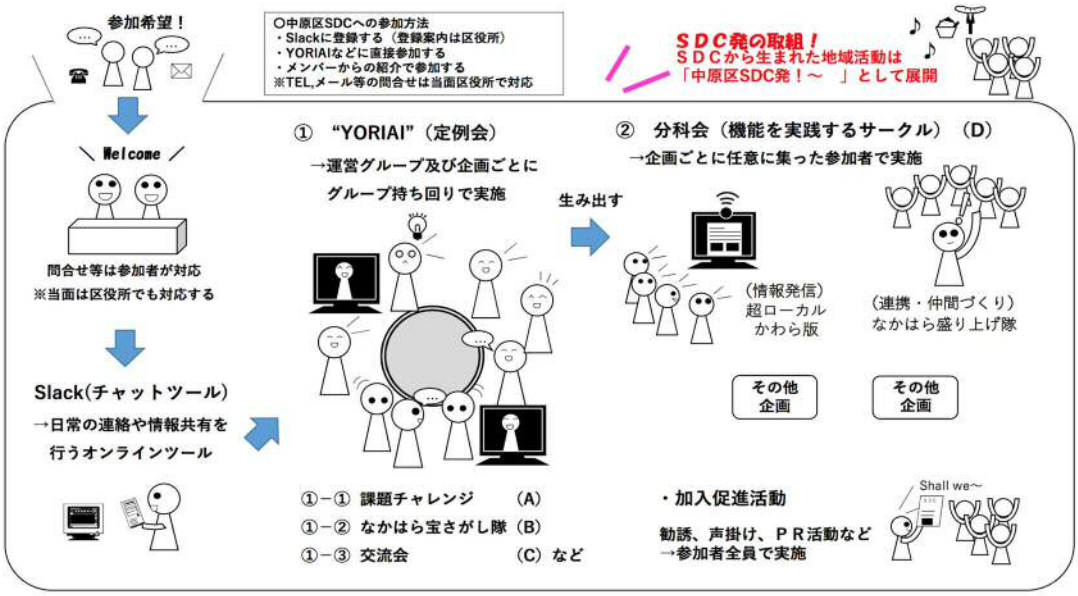
ア　SDC（検討）の現状

経緯：区内で活動している方々へのヒアリングなどを踏まえて区企画課が取りまとめた「中原区 SDC 創出に向けたデッサン」を元に、区内では関係職員によるソーシャルデザインセンター検討プロジェクトを実施するとともに、区民説明会、意見交換会、こすぎの大学主催の SDC 検討ワークショップなど、地域の方々と SDC に関する対話を重ねました。月 1 回の「SDC 準備会」を複数回実施した上で、令和 4 年 10 月、中原区 SDC をスタートしました。

話し合いに参加した地域の方は延べ 200 人を超え、様々な意見を出し合い、SDC の目的やイメージをしっかりと共有しあった地域の方々主導による新たなチャレンジの始まりでした。

活動：「YORIAI」と呼ばれる月 1 回の定例会の中から、「知る」「集う」「つながる」などの SDC の機能を実践するテーマ別グループ活動を軸に、様々な創発が生まれています。例えば、「課題チャレンジグループ」では、里山保全や子どもの自然体験を目的とした区内の里山整備、「なかはら宝さがし隊グループ」では、まちを知り関心を育むことを目的とした中原区の「宝の地図」の作成、そして「交流会グループ」では、何かを始めるきっかけとなることを目的に、区内の様々な場所で開かれた対話の場づくりが実践されています。

図表．中原区の SDC のイメージ



運営：誰でも気軽に参加できるオープンで楽しい雰囲気を何よりも大切にしています。できる人ができる範囲で、お金をかけずに、参加メンバーによる持ち寄り型の運営を目指し実践しています。自主性を尊重したゆるやかなつながりのイメージが参加者間で共有され、目的と参加ルールへの合意と、Facebook や Slack などの SNS による情報共有が、多様性を包みこむ寛容な関係性を可能にしています。

場所：常設の活動拠点は設けず、集会の必要に応じて、区役所会議室のほか、参加メンバーの利用できるスペースや公共施設などを活用して活動しています。SDC への参加希望は、常時 Slack で受け付けており、電話やメールでの問い合わせには、現在のところ、区役所が対応しています。

図表．中原区 SDC 参加のガイドライン

イ　SDC への行政の関わり方

区役所も SDC の一（いち）メンバーとして、場所や労力、情報収集や発信など、行政の持つ資源を可能な限り提供する形で関わっています。

地域主体の中原区 SDC ですが、行政の関わりがあることで、「公平性や中立性が担保され、行政からの強力なバックアップが得られることは大きなメリット」であると地域から受け止められています。

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、「第 4 回中原区ソーシャルデザインセンター創出に向けた準備会」（令和 4 年 9 月 15 日開催）へオンライン参加、続く「中原区 SDC 第 1 回 YORIAI（定例会）」（令和 4 年 10 月 19 日開催）に会場参加し、SDC に関わる区民の皆様のお話をうかがいました。令和 4 年 11 月には、実際

の SDC の雰囲気を踏まえて、区企画課と相談しながら、SDC の企画や事務に関わる区民 3 名の方々へのオンラインアンケートを実施し、そのアンケート結果などを元に、区企画課との対話・意見交換を行いました。

エ　大事にしている（きた）こと

多様な方達が「地元で何かしたい！」という思いを持って楽しく参加できること、その方達の自由な発言が保証され受け入れられる場であることを大事にしています。そのような場の先に、各人の能力が惜しみなく自発的に提供され、各人の持つ人脈やフィールドが掛け合わされ、創発的な取組が生まれていくことが期待されています。

また、地域が主体となって運営すること、そのために無理をせず、今ある資源で、できる人ができることを少しずつ、スモールステップで進めていくことも、当初より大切にされてきました。感謝に溢れた温かい雰囲気は、参加者による持ち寄り運営によるところも大きいと思われます。

オ　成果

2 年に渡る検討を踏まえて地域主体の SDC が誕生し、今現在、地域の方々が生き生きと主体的に活動し、市民創発につながるアイデアや、活動が次々に生まれていることは、目に見える具体的な成果と言えるでしょう。同時に、SDC 設立に至る過程で生み出された、そして現在進行形で生み出されている地域の中の様々なつながりも目に見える成果以上の大きな成果です。また、SDC の創設を支え運営に参加している地域の皆様の内面的変化や自己実現に向けたチャレンジも素晴らしい成果と考えます。

中原区 SDC は、その創出の過程から、予算ありきではない持ち寄り型の運営を目指し、それゆえ無理をせず、小さな取組を尊重し、スモールステップを積み重ねてきました。創設過程で大切にされてきた思いが、SDC 開設後も継承され守られていることも素晴らしいことですし、更に、SDC の中で、地域のキーパーソンと SDC をきっかけに地域に関わるようになった方との融合がスムーズに進んだことも、この間の丁寧な取組の成果だと思われます。

また、「地元で何かしたい！」というニーズが SDC の取組の中で発見され、それに応える場が提供されたことも成果に挙げられると思います。中原区は地方からの転入者が多く、その中には、つながりを大事にした地域での活動を求めている方が一定数いることが今回明らかになりました。SDC は、その方達のニーズに応え力をつなげ成果を生み出す仕組みとして機能していく可能性を秘めていると思われます。

カ　課題と感じていること

（ア）SDC に関わる地域の方が課題と感じていること

アンケートの回答に「他区と比べるとちょっと変わった SDC ですが、批判を気にせず進みたい」との地域の声がありました。

（イ）区企画課が課題と感じていること

参加者の持ち寄りスタイルによる運営のため、一部の参加者に事務局業務の負担がかかりがちな点に、区では課題を感じています。事務局業務に割かれる時間や労力のために、本当にやりたいことが圧迫されてしまうことを心配しています。財源を含め行政による支援範囲を明確にすることが必要だと思われます。

また、SDC への行政の関わり方について、一（いち）メンバーであるとともに行政職員であるという点にも悩ましさを感じています。実際、SDC を支援する区職員には、コミュニティオーガナイジングに関する知識やワークショップ運営のノウハウや経験もないため、区職員に対する研修等のサポートも必要と思われます。

SDC の運営に関する課題としては、今後新たな参加者をどう発掘し、活動をどう広げていくか、また、新たな参加者との合意形成や思いの継承をどう図っていくかなどが挙げられています。

より大きな観点からは、各区それぞれの SDC が検討され創られていく中で、川崎市としての SDC の目的や存在意義、そして、SDC を含む「基本的考え方」の目的を明らかにする必要があるという点に問題意識を持っています。走り出して見えてきた部分を共有し、スモールゴールでも良いので共通部分を言語化し、全市的な共感を得ていくことが重要と考えています。更に、市の施策の観点から、具体的な成果が小規模であることを施策としてどう判断すべきかについても今後検討していく必要があると考えています。

（ウ）CSO ネットワークから見た課題

区企画課がこれまで培った SDC 内の人間関係や、それを踏まえた絶妙な塩梅のサポートは中原区 SDC の開設や運営に大きく貢献していると感じます。そのため、職員の異動の際の業務知識や人間関係の引継ぎ、担当職員への研修を始めとしたサポート体制については遠からず直面する課題と捉えておく必要があると思います。

現在は、様々なパーツが噛み合い、上昇しながらサイクルが回っている状態ですが、気持ちや人間関係を頼りにつながっている SDC なので、一つパーツが合わなくなると案外脆い部分もあるのではないかと感じます。事務局業務の負担の問題についても、まずはしっかりと SDC 内で議論をして、行政はその方向性を尊重する形で進めていくことが大切だと考えます。

キ　評価（価値づけ）

SDC の仕様案として「中原区 SDC 創出に向けたデッサン」を作成し、それをたたき台として区民との話し合いを重ね方向性を明確にしてきました。この「デッサン」をたたき台とした話し合いのプロセスが地域主体の取組みに有効だったと考えます。

具体的には、「デッサン」で掲げられ、現在も SDC の中心機能として共有されている「知る・集う・つながる」のコンセプトが、地域の話合いの過程で、参加者間にしっかりと浸透し、共通の目的意識が形成されていったことが重要だったと思われます。また、これら 3 つの機能については、区民説明会後のアンケートを踏まえ、機能から考えるのではなく、区民のやりたいことから機能を検討する方向性に舵を切り、やりたいことを生み出す仕組みとして SDC を検討していったことも重要なポイントだと思われます。このやりたいことを尊重する方向への舵取りが、現在の自由で創発的な雰囲気につながったのではないかと考えられるからです。その後、SDC の機能をお試しで実践した結果、いくつかの取組が生まれていく中で、メンバーが手応えを共有しあい開設に向けての自信をつけ、メンバーの総意の元で SDC が実現していったことも、現在のスモールステップを尊重する雰囲気につながっていると思われます。

また、中原区 SDC が大切にしている多様性を歓迎する包摂的な雰囲気の醸成には、小学生メンバーの存在も大きいように思われます。大人達が SDC のあり方を模索する

中で、小学生メンバーの 1 人は SDC について夏休みの自由研究にまとめ、大人達の活動を意味づけ、やる気を高めてくれたと思われます。自由研究は、「第 44 回なかはら“ゆめ”区民祭」や「まちのひろばフェス 2022」などにも活用され、継続的に内部の結束を高めるシンボルとして貢献しました。

やりたいことを起点に据えて歩んできた中原区 SDC は、自由なアイデアを生みつながりの中でそれを形にする「市民創発」を生み出す基盤としての役割を果たしつつあると思います。ただ、それが「基本的考え方」にあるように、地域課題の解決につながるかは未知数ですし、おそらく直接つながるものではないのかもしれません。そうであるならば、中原区 SDC は、自らにとっての地域課題を、「未病」のように課題に至る前段階のものとして定義するか、あるいは「市民創発」の過程で生まれたつながりや人々の内面的変化の積み重ねが、将来の「負のシナリオ」の回避、すなわち地域課題の解決につながると位置付けていくと良いのかもしれません。

ク　今後への期待・提言

中原区 SDC の「市民創発」の源は、自由なアイデアを出し合える「心理的安全性」が保証された対話の場にあります。そのような場は、ある程度規模が小さく、顔の見える関係性が想定されます。一方、現在の中原区 SDC に関わる方は 100 人を超え、今後も拡大していくことが予想されます。広がっていくことは喜ばしいことですが、自由な発言が保証される対話の場をどう継承していくかが大きな課題になっていくと想像されます。

将来的には、現在 SDC の中から生まれているグループ活動が、「まちのひろば」的な、地域レベルの創出が期待されている場として展開・定着していき、中原区 SDC はそれらを生み出す基盤の位置付けになっていく可能性も考えられるのではないでしょうか。区域レベルの SDC として、地域レベルの活動を生みだしながら、自由な対話の場を継承しつつ発展していくことを期待しています。

交流会グループによる「交流会 in 丸子地区」

「宝の地図づくり」やクイズなどで区民祭に出店

(3) 多摩区

ア　SDC（検討）の現状

経緯：平成31年4月に区民を交えた検討会が設置され、そこでの検討・議論を踏まえ、多摩区における望ましいSDCの骨格を示した「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」（以下、「開設案」という。）が策定されました。検討会委員を中心とした区民がSDCの運営組織を立ち上げ、その運営組織と市の間で開設案の実現を目指して「多摩区におけるソーシャルデザインセンターに関する協定」を締結し、令和 2 年 3 月に「多摩区ソーシャルデザインセンター」が開設されました。

活動：地域活動に関わる相談を受け付け、活動立ち上げ支援やイベント実施の支援、資金支援等を行っています。また、SDC の事務所を活用した交流促進、「登戸・たまがわマルシェ」など交流を生み出すイベント開催などにより、地域活性化にも貢献してきました。令和4年度は「地域デザイン会議」で地域の人の意見やアイデアをいただきながら、これまでの取組の検証も行っています。

運営：運営体制強化のため、区民主体の運営組織は令和 2 年 8 月 31 日付けで一般社団法人化しました。運営メンバーは立ち上げ時の13名から、令和4年4月には55名と大幅に増員されています。大学生をはじめ 20 代以下のメンバーが全体の約 75%を占めているのも特徴で、月に1回の役員会や全体会で、情報共有も行っています。

場所：多摩区総合庁舎1階の喫茶室跡地を改装して使用しています。開所時間は平日10時から 16 時で、常駐スタッフを配置し、区内での地域活動に関する相談・打ち合わせや、大学生の交流・情報交換等の機会の創出を目的とした学生カフェ（概ね週に1回）等が行われています。

イ　SDCへの行政の関わり方

SDC 開設前の準備段階から市民創発の考え方を重視し、区民主体の検討・取組が行われてきました。運営組織と協定を締結した後は、その協定に基づき、施設使用や事業実施といった運営にかかる費用に対して補助金を交付するとともに、多摩SDCの取組に関する広報の支援及び情報交換といった伴走支援、さらに協定期間内の取組に関する評価・検証を行っています。

毎週開催される「学生カフェ」

「登戸・たまがわマルシェ」

図表．多摩区の SDC の説明

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、令和４年７月に多摩区 SDC スタッフの方達を対象にしたワークショップを実施し、SDC が生み出したい価値や解決したい課題について整理を行いました。また、令和４年８月に開催された「多摩区地域デザイン会議」に参加し、区民の方達の声の収集を行いました。

エ　大事にしている（きた）こと

多摩区 SDC で行われている様々な活動からは、「楽しく、一緒にやってみる」といった様子がうかがえ、そのことが SDC の運営や取組への参加のしやすさにつながっています。地域のことを知るために、自分達が地域の方達と一緒に活動することで理解を深めていたり、地域の人や団体の方から何か相談があったときにも、ただアドバイスするだけでなく、「まず小さくやってみる機会」を一緒に作っていたりなど、若い世代の人達が多いからこその取組がとても印象的です。また、そうした取組を通して、既存の団体との関係の構築や、地域の方達からの理解や信頼を得ることを大切にしています。

オ　成果

ここでは、令和 3 年、4 年の 5 月に行われた「登戸・たまがわマルシェ」の事例に特に注目したいと思います。この取組は、コロナ禍で活動を制限された店舗・団体の支援や区民が地域に親しみを持てる機会を提供することを目的として、学生スタッフ中心に企画・実施されたものです。当日は多くの区民が訪れ、大人も子どもも共にイベントを楽しみ、交流が生まれていました。

さらに、このイベントは、無許可の BBQ やごみの不法投棄といった問題のある多摩川河川敷の利活用について考えることも目的の一つとしてあり、当日は来場者にアンケートを実施して利活用に関する声を集めました。このイベントによって、区民同士の交流の深まりや、地域の問題について考えるきっかけが生み出されていることがうかがえます。

一緒に楽しむということを大切にしていたからこそ、楽しそうな場だから多くの人が集まるし、さらにそこで一緒に楽しむことを通してお互いや地域についての理解も深まり、つながりも深まったと言えるでしょう。他にも SDC メンバーの柔軟な発想や行動力も活かしながら、こども食堂の運営支援、運動会、ドッジボール講座等の取組も行われていますが、こうした場でも子どもやその保護者を中心とした区民の人達の交流の促進が図られています。

その他にも、地域活動に関する相談受付・活動支援事業として、SDC 開所時間中にスタッフが地域での活動に関する相談を随時受け付けたり、地域活動団体等に対する補助事業などを通して活動の後押しや各所とのマッチングを図っていますが、これらの多様な取組を通して得られた交流やつながりを活かした、多摩区ならではの中間支援の取組が少しずつ形になってきている点も成果として挙げることができます。

カ　課題と感じていること

（ア）SDC が課題と感じていること

地域デザイン会議の参加者から挙がっていた意見のうち、特に多かったものとしては、「若者以外の幅広い世代にも参加してもらう」「ターゲットに合わせた情報発信の工夫により認知度を高める」「区内の既存の団体・企業や町内会・自治会との連携の強化」「自主財源の確保」などがあります。開設以来大学生など若い世代を中心として、フットワークの良さを活かした取組の蓄積も活かしつつ、今後はさらに世代や地域を広げながら事業を継続・発展していくための基盤を整えることが課題と考えています。

（イ）区企画課が課題と感じていること

上記（ア）の SDC と同様の課題について認識するとともに、行政の立場としては、現在多摩区 SDC の事務所が区役所１階にあることもあって、取組の多くが登戸地区に集中している現状があり、他の地区への取組の拡大は課題の一つと考えています。また、地域デザイン会議では、「まだまだ地域の人に知られていないこともある」、「SDC とは何ができる団体なのか明確でない」といった意見も挙げられたことから、開設案で重きを置いて取り組むことを求めている中間支援機能のさらなる強化については、今後更に拡充していく必要があると考えています。

（ウ）CSO ネットワークからみた課題

若い世代を中心とした、フットワークの良さを活かしてこれまでさまざまな活動やイベントを行い、そこに人が集うことでつながりのきっかけが生まれている、という点は多摩区の特徴である一方、この活動やイベントの目的は何かや、これらを通してどんな変化を生み出したいのかがメンバー間でしっかりと共有されている、ということがとても重要になってくると思います。特に大学生メンバーが多いということは、毎年度メンバーの入れ替わりも多く発生すると思われるため、十分に意識したい点であると考えます。

キ　評価（価値づけ）

検討会による議論をもとに策定した開設案では、「多摩区における SDC が備えることが望まれる機能」として 9 つの機能をまとめていますが、こうした機能がメンバー間で共有されていることで、SDC として取り組むときにも、どの機能に紐づくものなのかといったことを確認することができます。また、令和 4 年度に SDC に係る取組の評価・検証を行っていますが、そこでもこの 9 つの機能別での検証が行われており、日々の取組のときだけでなく、その取組の振り返り、検証の促進にも寄与していることがうかがえます。

さらに検討段階から、行政だけでなく、区内にある地域の企業・大学・地域団体が持つ強みを活かすことが意識されており、それは SDC 開設後も大学生メンバーが多いといった他区にはない特色にもつながっていると思います。そしてそうした特色があるからこそ、学生メンバーを中心として区民の方達の交流の機会を柔軟な発想で企画・実施することができ、それが区民の方達が SDC を知り、理解と関心を持っていただくことにもつながっています。多摩区としての強み・特色を活かした、多摩区ならではのこうしたプロセスはぜひ注目したいところです。

ク　今後への期待・提言

それぞれの活動やイベントの目的、生み出したい変化について、定期的にメンバー間で共有・確認する機会を設けることをお勧めしたいと思います。特に生み出したい変化については、定量的なデータで測るだけでなく、「こういうことで困っている人が、この活動への参加を通して、このように変化した」といった具体的なエピソードを共有する、という方法もあり、多摩区 SDC に合ったやり方で行ってもらえたらと思います。

なお、中間支援のさらなる強化の検討にあたり、「若いメンバーが多くて行動力がある、という強みを活かして多くの区民の人達がともに楽しめるイベント等を開催し、

そこで集まった人達の間でつながりが生まれ、新たな取組が始まっていく」といった一連の流れは、多摩区 SDC ならではの取組の一つの成果と言えると思います。こうした多摩区らしい取組を通じて様々な団体等との関係構築を一層推進し、地域からのニーズに応じた中間支援が、今後さらに広がっていくことを願っています。

2　検討・モデル実施段階の 4 区について

(1) 川崎区

ア　SDC（検討）の現状

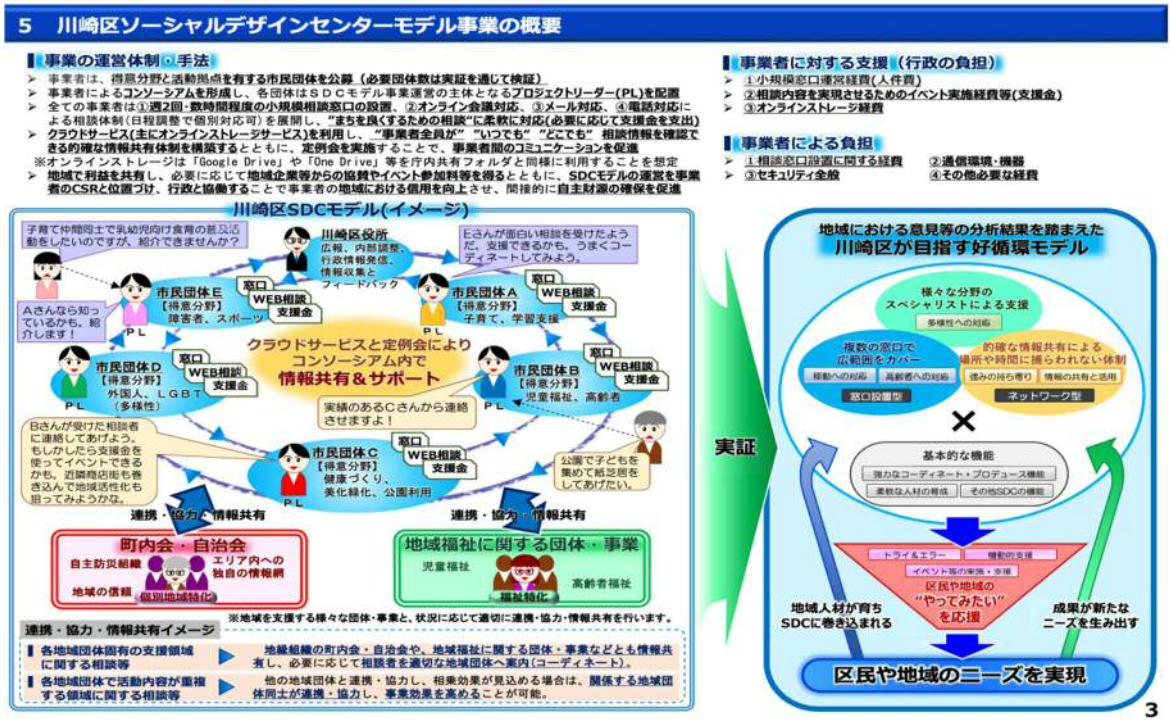
川崎区の特徴として、エリアが広く、中央、大師、田島とそれぞれ異なる文化や地域性を有しています。相対的に子どもや高齢者に関する困難な事例が多く、また、外国人登録者数が多いです。地域背景もあり、もともとそれらの支援に携わる団体や町内会・自治会等が活発に市民活動を行っている地域です。

川崎区の SDC モデル事業は、公募で選ばれた地域活動団体と区役所のネットワークにより展開しています。現在 4 団体と協定を締結し、多文化共生、健康・福祉、子どもとの関わりや場があることなど、各団体の強みを活かして連携しながら、コンソーシアム型で運営しています。「まちを良くするための相談」に対応したり、その相談から新たな活動や交流をまちに生み出したりしています。

相談窓口では、運営団体がそれぞれ窓口となり、相談がきたら運営団体間で共有し、自ら対応するか、対応できる団体にマッチングするなどしています。

財源については、現在は川崎区が運営団体に対して負担金を出す形となっています。

図表．川崎区の SDC モデル事業の概要



イ　SDCへの行政の関わり方

現状は、川崎区企画課としては、運営団体の一員として参加しており、事務局機能や区役所関係部署等との連絡調整機能を担っています。将来的には、その機能のうち事務局機能を、運営団体に移管していきたいと考えています。

今後に向けては、SDC の役割を考えたときに、様々な相談に対応できるようになるために、区内にある多様な市民活動団体を可視化し、連携していくことが必要であると認識しています。また SDC の仕組みを回していくには町内会・自治会や民生委員児童委員協議会等の地域団体との連携が不可欠であり、行政もつなぎ役になることが必要であると認識しています。

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、モデル事業に参画する 2 団体（特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会　溝井氏、一般社団法人グローバル文化協働支援センター　黒江氏）へ個別インタビューを行いました。また、モデル事業を運営する 4 団体を中心とした、計 9 団体の地域活動団体の交流会（12 月開催）をオブザーブしました。

エ　大事にしている（きた）こと

川崎区では、その地域性から SDC 運営を 1 団体に委ねずに、コンソーシアム形式で複数団体が運営に参加できるようにしていることを大切にしています。区域が広くエリアごとの特徴や課題の違いがあるため、コンソーシアムに参加する団体のカバーするエリアや得意分野が多様になるように配慮しています。

行政としては、各運営団体がお互いの活動を把握し、連携しやすくなることを意識しています。また、いきいきかわさき区提案事業の実施団体等、運営団体以外の地域活動団体との交流の機会を設けるなど、連携のきっかけづくりを大事にしています。

オ　成果

まずは地域性にあわせたコンソーシアムを形成してきたこと自体が成果であると考えます。行政では対応できないような社会課題に対応するには、様々な得意分野を持つ団体で形成されたコンソーシアム型の運営方式が強みを発揮すると考えるからです。前述したとおり、川崎区ではもともと地域活動が盛んであり、すでに SDC の機能と関係のある活動をしている団体も含めてコンソーシアムとして連携できるとよいと考えています。

川崎区の SDC モデル事業の活動としては相談窓口があります。相談窓口では、「まちを良くするための相談」を受けています。例えば、子育てをするパパ・ママを応援したいといった相談があり、同様の相談が複数あったため、団体同士をつなぎ新たな市民団体が生まれたり、区内の冠婚葬祭事業者から、児童相談所に入所している子どもに七五三の写真を撮ってあげたいという相談があり、区内の児童相談所につないだことで撮影会が実現したりするなどの相談事例があったそうです。相談件数の実績は、155 件（令和 4 年 11 月末時点、一部続きの相談の件数も含まれる）あり、団体間で連携して対応したことも成果と言えるでしょう。この相談対応を積み重ねていくうちに、

川崎区らしいSDCのあり方が見えてきたと運営団体のひとつである一般社団法人グローバル文化協働支援センターの黒江氏は語っていました。

運営団体同士がよりよく知り合っていくために、定期的な情報交換会を始めています。これまで4回（令和5年1月18日時点）開催されてきており、団体同士の理解が深まっていることも成果と言えるでしょう。それぞれがお互いの団体の現場に訪問することも大事だと考え、定例会の場所も持ち回りで行っています。

運営団体が持つ具体的な成果のエピソードについて、例えば、特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会の取組があります。子どもたちが「川崎を SDGs の街にしたい」、「悪いイメージを払拭したい」ということで、自らまちを変えるために主体的に動き出した、という子どもたちの変化のエピソードがあります。主体的に動く子どもたちが増えて、将来的にまちが変わっていく様子が見られるとよいと、主催者の溝井氏が語られていました。このような活動を行う上で大切にしていることは、溝井氏曰く、これから長く住んでいく子どもやまちをつかうお母さんなどからニーズを聞くことが大事であり、子どもたちからアイデアが出てきたときに、運営側が「それは無理です」と言わないことだそうです。敷居の低い地域活動を大事にしたいとのことでした。

川崎区としてSDCの好循環モデルを描いており、地域の中で活動する人が増えていく、活動を通じて人が育っていく、地域の担い手が増えていくことの循環が生まれるとよいと考えているため、今後はこのような視点で成果を見ていくことがよいでしょう。

カ　課題と感じていること

（ア）モデル事業運営団体の課題感

SDC の認知度が低く、今まで運営団体と関わったことがない人・団体からの相談件数も少ないため、区民の認知度を高めることが課題であると感じているようです。相談は必要な連携先につないで終わりの状態であり、その後にどうなったのかを知りたいという運営側の要望もありました。

（イ）企画課が課題と感じていること

a　新たな運営団体や事務局機能を担える団体を獲得すること。様々な得意分野を持つ団体に参加してもらい、川崎区の区域を広くカバーしたいそうです。連携を円滑にするためには、運営団体から事務負担を減らして相談・つなぎの機能に注力してもらう必要があると考えています。そのため、市民創発に理解があり、運営団体の中心として事務局機能を担うことができ、区役所とのつなぎ役となる中間支援団体の参画が望ましいと考えています。また、モデル事業運営団体以外の協力団体の巻き込みについても必要であると感じています。

b　相談対応について、運営団体が得意ではない分野の相談はあまりきていないという現状があります。また、事務所での相談受付だけでなく、電話やメールなど事務所でなくても受け付けられるツールによるものや、イベント開催場所等の事務所以外の場所での相談受付も多いという状況があり、相談対応の手法等についても検討したいと考えています。

c　SDC の仕組みの持続可能性を高めることについて、財務面について、「基本的考え方」には「行政からの委託に頼らずに…」とありますが、実際には負担金を

支払って参加してもらっている現状があります。ある程度は収益を得られるような仕組みを構築していくことが課題であると考えています。

次に、人的な面での持続可能性を高めることについて。川崎区は近くに大学があるわけでもなく、若者よりも高齢者が多い地域ですが、そのような地域で、活動に積極的に参加する人材をどのように持続的に巻き込み、育成していくかが課題であると考えています。

d　SDC の区内での認知度の向上について。現状区民の認知度は低く、区民から必要とされる取組を行っていくには、さらに町内会・自治会にアプローチしていくことなどが必要であると考えています。また、SDC の制度自体がわかりにくく、区役所内部でも説明が難しいことがあるそうです。

（ウ）CSO ネットワークから見た課題

a　SDC のコンソーシアムとして創出する価値を定義していくこと。相談窓口は手段であり、これらによって何を実現するかを言語化して、関係者で共有していくことが価値を生み出していく上で重要であると考えます。

b　創出する価値から逆算したときのコンソーシアムの活動内容の整理。これを整理することにより、運営団体同士の役割分担が見えてきたり、新たな活動のアイデアも生まれたりするかもしれません。

c　コンソーシアム運営の仕組みの構築と、SDC を外に開くこと。コンソーシアム形式とすることのメリットがある一方で、他の関心層が SDC に関わることが難しくなります。そのため、外部者が SDC に関われるようなオープンな形のコンソーシアム運営の仕組みの構築が求められると考えます。

キ　評価（価値づけ）

川崎区は相対的にエリアが広く、地域に多様な人や課題、リソース（地域活動団体）があることが特徴です。

SDC としては、現状民間 4 団体＋区役所によるコンソーシアム形式で運営が行われており、これまでの活動では区役所がコーディネートしながら運営団体同士がお互いを知り合うことに重点を置いて活動を進めてきました。限られた時間の中で、お互いの活動を理解し合ったり、各拠点に訪問しての会合を通じて活動の様子を体感するようなことを大切に考えたりしてスタートしたということは、今後のコンソーシアムの結束や発展にとって大きな意味があるものと考えます。

SDC の活動としては、相談窓口が実施されていますが、まだ認知度が高まらず、既知の団体等以外からの相談数はそこまで多くないとのことです。各運営団体のノウハウが活きた相談対応は、当初の想定よりも多くできていること、相談によって新たなつながりが生まれていることは重要な成果と言えるでしょう。

これまでの SDC の企画・形成プロセスを振り返ると、川崎区の SDC の活動内容を何にするのかについて、区民や地域の既存団体が参加する形で考えられたら、関係者のニーズを吸収できてより地域に求められる活動のアイデアが生まれたり、運営主体のオーナーシップが高まったりするため、理想的であると振り返ることができるかもしれません。

SDC モデル事業の運営団体は、それぞれが専門性を活かしながら独自で活動を行っており、各団体の活動実績や強みもあり、大小様々な成果も生まれているようです。このような各団体の成果を全体で共有する機会はまだ多く持てていないようであり、まだ積極的な発信もできていないと思いますので、個別の団体というよりは、コンソーシアム全体の課題でもあるでしょう。

ク　今後への期待・提言

すでに課題として認識されている通り、今後は SDC をどのように外に開いていくか、既存の地域団体や区民をいかに巻き込んでいくかを考えることが必要でしょう。コンソーシアム形式という基盤を維持・発展させていくことを基本としつつ、SDC を開いていくためには、区民の方たちが意見を挙げやすいようにワークショップ形式での話し合いの場を定期的に設けたり、さらにそこで挙がった意見を記録して公開していくことは、今後の関係者のさらなる巻き込みや主体性の向上に大きく寄与するものだと思われます。これは、川崎区として描いている好循環モデル「地域の中で活動する人が増えていく、活動を通じて人が育っていく、地域の担い手が増えていくことの循環が生まれる」にも通じる内容だと考えます。

相談窓口機能に対する成果評価の懸念について、成果を相談数のみと一方的に決められることは意味をなさないですし、避けなければならないと考えます（川崎区企画課としては、相談件数についても、スモールスタートの結果としては成果の１つと捉えてよいと考えているそうですが、成果はそのことにとどまらないということで表記しています）。そのためにも、コンソーシアムとして自らの成果を自らで定義していくこと、その根拠も含めて説明していく努力が必要となるでしょう。ぜひ、このような SDC の成果の定義に関する話し合いも、活動と並行しながら行っていっていただきたいと思います。

SDC モデル事業の運営団体は、それぞれが専門性を活かしながら独自で活動を行っており、貴重な変化のエピソードも生まれていますので、ぜひそれぞれの活動は継続していっていただきたいと思いますし、さらなる SDC という枠組みの活用や運営団体間の連携を考えても良いかもしれません。このような各団体の活動や成果に対して、SDC としてどのように意味づけ・価値づけをするのかについて、今後運営団体同士で話し合ったら良いでしょうし、このようなことが SDC の成果としても発信していける素材になると思われます。

相談から生まれたイベント「コトキュンパーク」

地域活動団体による交流会

(5) 高津区

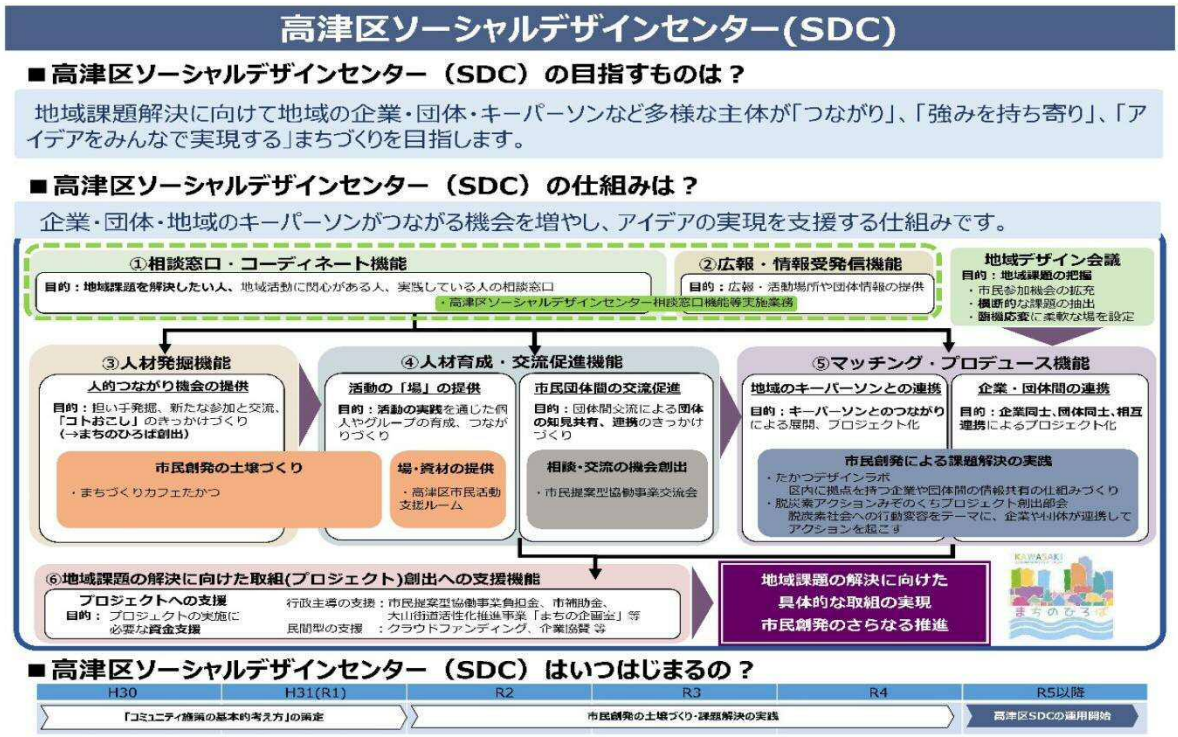
ア　SDC（検討）の現状

高津区では、活発に活動する団体や地域貢献に積極的な事業者が多いため、その力を最大限活かすべく、地域内の事業者・団体のネットワークを構築し、地域課題解決の仕組みを地域全体で充実させていくことを重視しています。

地域内の課題解決の仕組み全体を「高津区 SDC モデル」と位置付け、その多様な機能の一つとして、地域活動の入り口となりアイデアを形にするきっかけを提供する「まちづくりカフェたかつ（以下、「まちカフェ」という。）」や、区内事業者や団体等が情報共有の仕組みづくりやアクションの創出に向けて連携する「たかつデザインラボ（以下、「デザインラボ」という。）」などを主催しています。

具体的な取組を先行させ、実績を積み重ねながら、それを地域全体で共有していくことを大切にしつつ、プロジェクト創出に向けたテーマ提供等や、プロジェクト実現のための既存の仕組み（市民提案型協働事業や「大山街道まちの企画室」等）とを連携させるためのコーディネートに努めています。

図表．高津区 SDC モデルの機能分担と運用スキーム



イ　SDC への行政の関わり方

カフェのような気軽な雰囲気の中で参加者同士が対話を楽しみつつ、まちづくり活動の仲間づくりやアイデアのプロジェクト化を進める「まちカフェ」は、区が工夫しながら仕様を設定した上で事業者に委託し主催しています。参加者の企画をプロジェクト化する際には、区が既存の仕組みとつないだり、広報協力などの支援を行っています。

一方、「デザインラボ」では、区が事務局的な立場で参画し、多様な主体の連携を目指して、テーマや場の提供を行っています。

「BOIL」での「まちづくりカフェたかつ」

「母屋」での「まちづくりカフェたかつ」

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、「高津区地域デザイン会議＃02」（令和 4 年 8 月 25 日開催）に、本デザイン会議の対象となる環境やまちづくりに関心のある若者を連れて参加し地域の方のお話を伺い、続く「脱炭素アクションみぞのくち広場」（令和 4 年 11 月 12 日開催）を訪れ、「デザインラボ」に参加している区内の事業者や団体の皆さんにお話を伺いました。令和 4 年 11 月には、「まちカフェ」に参加しプロジェクトの創出を実現したり関わったりされた地域の方お二人にインタビューを行い、その方々のお話も踏まえて区企画課との対話・意見交換を行いました。

エ　大事にしている（きた）こと

活発な既存の地域活動を踏まえて、多様な主体の連携を促進する一方で、市民創発の土壌づくりとしてこれまで地域活動に関心のなかった方の参加のしやすさを意識して検討を進めてきました。開催場所やチラシ等の工夫によりオープンで楽しい雰囲気と行政の信頼性のベストミックスが実現した企画である「まちカフェ」は、新たなまちづくり人材の開拓につながる「地域活動の入り口」として成功を収めています。

また、高津区では、地域デビューした人のアイデアや既存の地域組織との連携から生み出される具体的な活動やプロジェクトを重視しており、プロジェクトの創出や実現に向けて、区内外の官民の仕組みや人をつなげていることも大きな特徴となっています。

オ　成果

市民創発の土壌づくりとして企画された「まちカフェ」の成功によって、これまで地域活動に関心のなかった多くの方が地域デビューを果たしたことは、大きな成果と言えるでしょう。中には、自ら地域のコーディネーターとしての役割を果たすようになった方もおり、地域の担い手やリーダーの発掘にもつながっています。

また、具体的なプロジェクトの創出を大切にしてきた高津区ですが、地域のママのアイデアを「まちカフェ」で出会った仲間とプロジェクト化して「まちの企画室」の

支援で実現した親子参加型ミュージカルや、多様な主体が強みを活かして連携する「デザインラボ」の枠組みを活かして生まれた「脱炭素アクション」などのプロジェクトは意図していた以上の成果なのではないでしょうか。そして、そのプロジェクト実現の過程で生まれた人や組織や既存の仕組み等とのつながりも地域のネットワークから成る SDC モデルを強くする大きな成果だと思われます。

さらに、その SDC モデルの様々なつながりや仕組みの中で、地域に愛着を持ち、社会や次世代に向けた広い視野を持つ方達が育たれていることも素晴らしい成果だと思います。SDC モデルの中で、主体的に未来を切り開く、地域を対象とした起業家精神が醸成されていると感じました。

図表．高津区 SDC のプロジェクト紹介[1]

カ　課題と感じていること

（ア）区企画課が課題と感じていること

SDC モデルの全貌を、SDC に関わる方々を含め区民にまだ提示できていないことが、区にとっての課題となっているという話でした。たしかに「まちカフェ」が大事にしているソフトな雰囲気と機能的でやや複雑な SDC モデルの間には、テイストの違いがあるため、区民への伝え方には工夫が必要になると思われますが、SDC モデルを地域のものにしていくためには、地域の誰もがアクセス自由な形で情報を提供することが期待されます。そして、SDC モデルの地域への周知とともに、区役所内へも周知することによって、区役所の他部署との連携にも挑戦したいと区企画課

[1] 高津区 HP >【まちの企画室】第 1 期プロジェクトのご紹介ページ
>高津大山街道 まちの文化祭～まち de 育児を HAPPY に！～のチラシデータより

は考えているとのことです。また、地域活動に関する情報提供や情報交換を気軽に行えるSNSの活用も区企画課としては模索中のようです。

（イ）CSOネットワークから見た課題

上記の課題にも関連しますが、SDC モデルに関する一般向けの日常的な発信がやや少ないように感じます。Facebook「Co-TAKATSU」が区企画課からの発信で、Facebook「まちづくりカフェたかつ」がカフェに参加した方達のみのプライベートグループですので、その中間に当たる、SDC モデルに関わる地域の方々が発信できる SNS 媒体があると、SDC モデルに関する関心が広がっていくことが期待できると考えます。

キ　評価（価値づけ）

高津区SDCモデルの取組みのプロセス評価として、地域活動への入り口「まちカフェ」と企業連携の枠組み「デザインラボ」それぞれについて考えてみたいと思います。

「まちカフェ」は、参加しやすい雰囲気づくりに加えてこれまで地域に関心のなかった人にも響く内容や場所、見せ方などを工夫することで、地域活動の入り口として機能し、多くの地域デビューを生み出しました。内容などコンテンツについては毎年見直しを行い、刷新によって高い評判を維持しています。また、このように区役所が主体的に「まちカフェ」の企画を考え、仕様を作ることによって、特定の事業者に依存しない体制が作られてきており、モデル全体の持続可能性を高めているものと思われます。

一方、「デザインラボ」では、環境まちづくりを積極的に進めてきた高津区において「脱炭素」をテーマとしたことで、高津区らしさと事業者の関心の高さを兼ね備えた「やりたいこと」としてピースがハマり、それを機に一気に活動が動き出したそうで、その経験から、テーマ性の重要性を学び、連携の難しさや意義を実感されたのではないかと思われます。同時に、区への信頼性も向上したと考えられます。

そして、その後実施された、脱炭素をテーマにしたプロジェクト「子どもたちにYouTuber 体験で脱炭素を学んでもらいたい！」へのクラウドファンディングでは、参加メンバーの結束を強めるとともに、各メンバーが持ち寄ることを経験し、新たな視点やアイデアの共有につながったものと思われます。クラファンはこの取組みの認知度向上にも貢献し、行政に対する見方を変える意味もあったと考えます。

更に、「まちカフェ」も「デザインラボ」もプロジェクト創出を重視していることによって、期間を区切った「この指とまれ」方式になっているため、担い手や関係者に過度な負担をかけない仕組みになっていることもモデル全体の持続性に貢献していると考えられます。

ク　今後への期待・提言

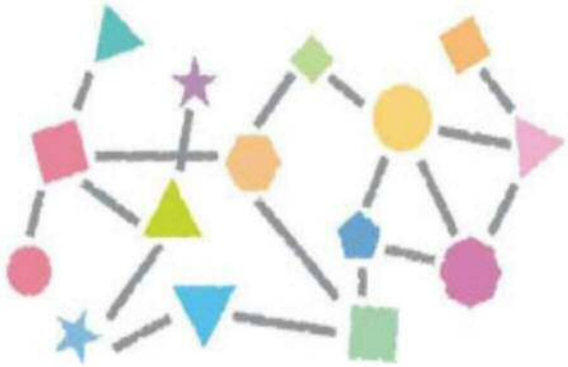
「基本的考え方」には、地域の中に「地下茎：リゾーム」のように、つながりが張り巡らされていくイメージが、目指す地域のあり方として描かれています。高津区SDC モデルは、テーマに人や組織が集まり、ネットワークが編まれ、それが地域の中に張り巡らされていっている、まさにこのリゾーム型のイメージと重なります。

生み出されたプロジェクトの多くは、地域に開かれたイベントとして開催され、子どもを含めたイベント参加者に地域に関心を持つきっかけを提供しています。SDC モ

デルによって、まちへの関わりの連鎖が生まれ、より良いまちづくりを次世代につなぐ価値をも生み出しているのではないでしょうか。

SDC モデル全体のマネジメントや、プロジェクト創出のためのコーディネートは、SDC モデル全体を俯瞰できる広い視野と、モデルの中の多くの機能に通じていることが必要です。もちろん土地勘も不可欠なため、当面は行政が担っていくことになると思われます。高津区の場合は、むしろ、そのような行政の立ち位置を活かして、区役所内の他部署との連携や、事業所との連携・協働を進めていくことにより、連携に強みを持つ高津区独自の SDC モデルとなっていくのではないかと考えます。

図表．「リゾーム（地下茎）」型のイメージ
（川崎市「これからのコミュニティ施策の基本的考え方（本編）」より）



(6) 宮前区

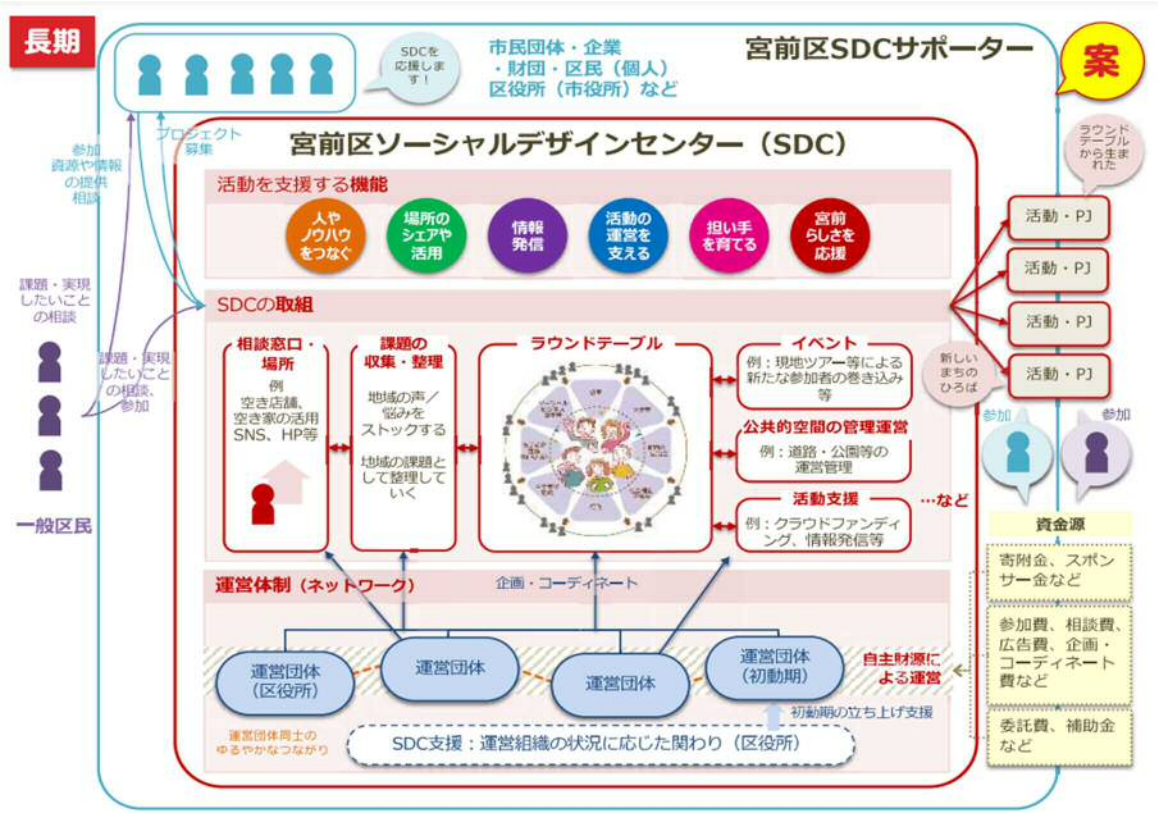
ア　SDC（検討）の現状

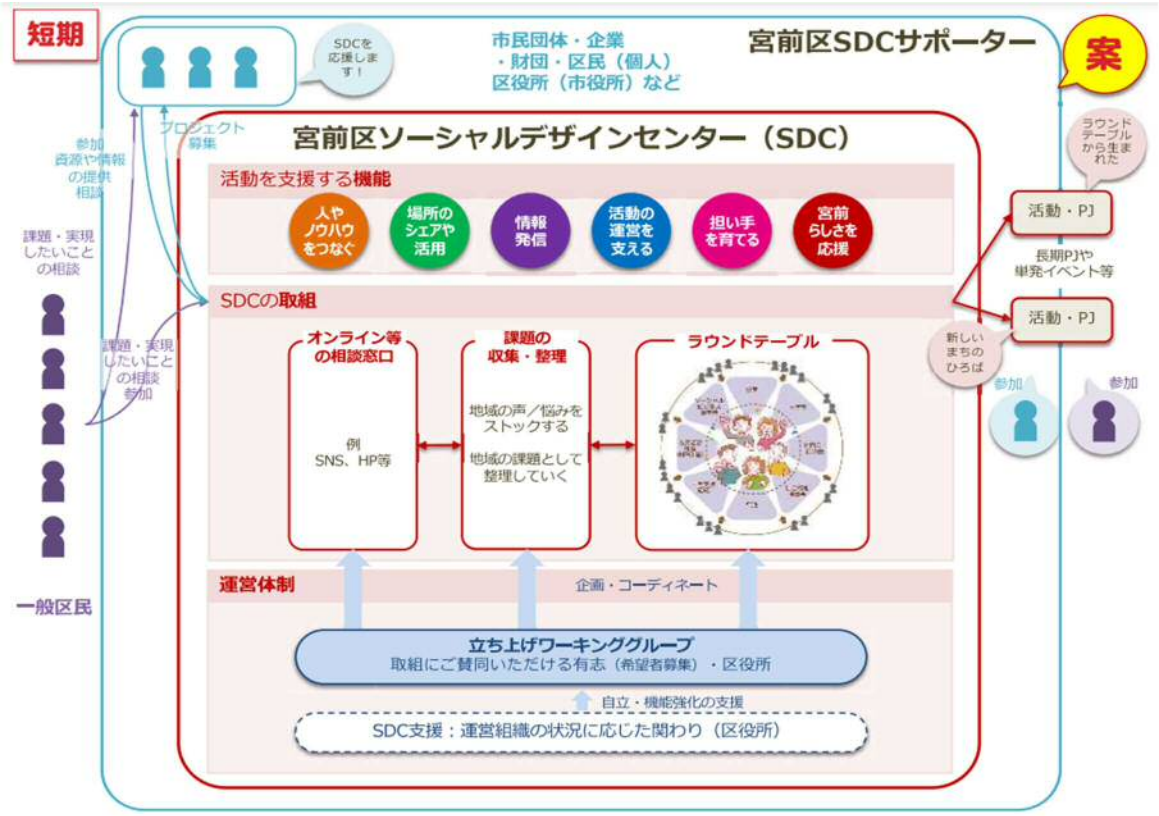
令和元年度までの間で、「希望のシナリオ」実現プロジェクトとして、区内の活動相関図の作成や、現場の活動を体験する「現地ツアー」を実施し、区民と職員が宮前区の豊かな市民活動・地域活動についてともに学び合う取組を続けています。途中新型コロナウイルス感染拡大の影響による一時休止期間を経て、令和 3 年度には「宮前区内で主体的に活動する既存の活動や人をつなぎ、さらに豊かにしていく『しくみ』や『しかけ』が宮前区らしいしくみである」という仮説に基づき、多様な主体が協働・連携する「ラウンドテーブル」が試行されました。その試行結果の検証を通して、宮前区 SDC 像が作成され、今年度は具体的な SDC の運営やコーディネート機能の手法等の検討が進められています。

イ　SDC への行政の関わり方

行政も多様な主体の「一員」として、「公共施設の地域化」の推進による活動場所の提供など、行政の強みを活かしながら取組に参加しています。また、区の関連部署や他の施策との連携・協力の窓口にもなり、これまでとは異なるしくみで地域課題の解決を図ることに対する理解や関心を広めながら、SDC 立ち上げに向けた検討のファシリテーター役といった役割も担っています。

図表．宮前区の SDC 像（案）





ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、宮前区でこれまで実施してきたワークショップやミーティングの記録を共有いただき、区民の方達の声の収集を行いました。

エ　大事にしている（きた）こと

ラウンドテーブルの試行から、「個人のやりたい提案の実現を支える」といった点を大切にしている様子がうかがえます。さらに、もともと市民活動が盛んであるという地域特性があるからこそ、従来のような行政主導で進めるのでなく、行政も多様な主体の一員として、区民、企業等さまざまな主体がそれぞれの強みや知恵を活かして地域の課題に取り組む、といったことも重視しています。

オ　成果

ここでは、令和 3 年度に試行したラウンドテーブルについて特に注目したいと思います。この取組は、「宮前区らしいしくみ」として考えられた、多様な主体がそれぞれの強みや知恵を活かして協働・連携するプラットフォームとなる「場」（ラウンドテーブル）について、そのしくみを実際に試してみたものです。今回 3 つのプロジェクトについて、このしくみに沿って実際に行われましたが、そのうちの 1 つである「公園　×マルシェで『拡大まちかどシェア』」の取組では、公園清掃の後に実施するマルシェに、ラウンドテーブルのメンバーも実際に参加・協力をしました。

この取組によって、区民同士の交流や地域への理解の深まりだけでなく、公園などの公共施設の活用や町内会・自治会などの地域団体と連携した活動に関する理解が深まった、といった声がありましたが、ラウンドテーブルが区民同士のゆるやかなつながりの場を担うことで、「個人のやりたい提案の実現を支える」区民の支援の場が生まれたことも成果として挙げることができます。

また、民間が保有する地域の場と地域活動のマッチングを試みた「コジマルシェ」では、民間企業が保有する場を地域が活用できるようになり、場をもつ企業のニーズの把握を深めることができました。また、ラウンドテーブルを通じて企業と市民との協働事業を行政で取り扱えるようになりました。

さらに、「多様な主体による協働・連携（行政も一員）」「多様な資源（人・ノウハウ・場など）」をみんなで持ち寄る、といったことを実際にやってみたことで、「新しい行政の関わり方」について思考する場ができ、そこでの検討の結果として宮前区の SDC 像を作成することができた、ということも成果の一つと言えるでしょう。

カ　課題と感じていること

（ア）SDC 検討に関わる区民が課題と感じていること

ラウンドテーブル実施後の振り返りやこの間区民の方達と実施してきたミーティングでは、課題に関連した意見として

◆継続的に取り組むための運営体制の構築
◆多様な人に参加してもらえるよう、お互いを理解し合える雰囲気づくりや参加のきっかけの工夫
◆SDC の役割・機能について説明ができるようにすることによる、区民の認知度の向上

などが挙がっていました。

様々な試行を通して、多様な人が集まることでこれまでできなかった取組にも挑戦できる面がある一方、マネジメントの難しさに関する意見が多く見られています。

（イ）区企画課が課題と感じていること

これまでの取組を通して、宮前区らしいSDC像の作成までは進んできていますが、そこからもう一歩踏み込んで、SDC は何を目指すのかといった目標の共有については引き続き取り組んでいく必要があると言えます。

併せてそうした目標に向けてSDCをどのように運営していくのか、運営に際して行政はどのような形で関わることが望ましいのか、といった点についてのさらなる検討も必要であるとともに、そうした検討にあたっては、(4)成果のところでも触れた「新しい行政の関わり方」について、区民だけでなく、市役所職員も含めたさらなる検討・理解をどう進めていくか、といったことについては、重要度が高い課題であると考えています。

（ウ）CSOネットワークからみた課題

ラウンドテーブルの試行等を通して見えてきた宮前区らしいSDC像について、それを実際に具体化していこうとしたとき、多様な強みがある人達が多いからこそ、それぞれが強みを活かしあい、苦手を補い合いながら取組を進めていくための工夫がよりいっそう重要になってくると思われます。地域に貢献したいと思っている区民の方たちのモチベーションをどう保つかや、活動についても深く関わるときもあれば少し距離を置いた関わり方があってもいい、というような関わり方の多様性をどう担保するか、といったことについての検討の必要性は、今後さらに高まっていくものと思います。

キ　評価（価値づけ）

宮前区がプロジェクトの最初に行った取組は、区内の活動やつながりを明らかにするため、区民と区の職員がともに学びながら活動相関図を作成する、というものです。多様な立場の人が集まって話し合いをすると、立場や価値観の違いから、異なるものを見て話し合いが進み、その結果思わぬ対立が起きてしまうことがありますが、宮前区のこの「まずともに学び、知る」取組は、同じものを見て話し合いをするということにつながるものだと思います。宮前区のように、もともと地域活動が盛んで、多様な人が多くいる地域において、こうした形でプロジェクトがスタートしたことは特に大きな意味があるものと考えます。

また、前例のない取組を進めるうえでは、スモールステップ＋取組の振り返りという手法が有効と言われていますが、宮前区についてはそれをラウンドテーブルとして実施しています。ラウンドテーブル実施後のアンケート結果からも、取組に関わった人達のやってみたことで理解が深まり、さまざまな気付きが得られている様子を読み取ることができ、こうしたプロセスが有効であったことがうかがえます。

ク　今後への期待・提言

宮前区ではSDC開設までの経過がとても丁寧に記録としてまとめられています。それによって、これまで活動に参加してきた人達にとっては、それぞれの活動の振り返

りの促進につながるとともに、新たに活動に参加しようと考えている人にとっては、活動の様子や雰囲気を知ることにつながるものだと考えます。

ぜひこうした良さを今後も活かしながら、SDC の取組によって生み出された成果の確認を継続されることをお勧めしたいと考えています。その際、活動によって生み出された成果だけでなく、「新しい行政の関わり方」によって生み出された成果かどうか等、成果が生み出される過程にも注目した振り返りを行っていただき、宮前区らしい SDC 像の実現を目指していただければと考えています。

ラウンドテーブルでの話し合い

公園×マルシェで「拡大まちかどシェア」

(7) 麻生区

ア　SDC（検討）の現状

令和元年度に「あさお希望のシナリオプロジェクト」を立ち上げ、75 名の区民の方達が参加し、「みんながつながる　みんなが輝く　I❤ASAO」をキャッチフレーズに始動しました。さらに令和 4 年 4 月から任意団体「あさお希望のシナリオ実行委員会」として区と協定を結び、SDC に必要と思われる機能の具体化に向けた 5 つのプロジェクト(コーディネート事例ヒアリング、SDC-Car、WEB&SNS、ハロープロジェクト（紙媒体）、まちのひろばまつり）を進めています。今後、プロジェクトの実施・検証結果をもとに SDC 案を検討し、次年度は SDC モデルを実施していく予定です。

みんながつながる
みんなが輝く
I ❤ ASAO

図表．麻生区版 SDC に必要と思われる機能の具体化に向けた 5 つのプロジェクト

イ　SDC への行政の関わり方

多様な経験、強み、想いを有する区民の方達とともに「麻生区版 SDC」の創出を進めるにあたり、多様な意見を挙げてもらう場を用意したり、そうした場で挙がった意見の整理・可視化といった役割を担ってきています。さらに、区内の既存の機関や区内関係部署等との連携や役割の整理といった調整も行っています。任意団体設立後は、団体と締結した協定に基づき、広報や一部運営のサポートといった伴走支援を行っています。

ウ　調査方法

区企画課へのアンケート調査及びインタビューに加え、あさお希望のシナリオ実行委員会のメンバー2 人にインタビューを行いました。また、「あさお希望のシナリオ活動報告会」（令和 4 年 12 月 11 日開催）の報告書を共有いただき、区民の方達の声の収集を行いました。

エ　大事にしている（きた）こと

これまでの地域での活動も活かしつつ、一方で、誰か特定の人のためだけの SDC にならないよう、敷居の低さ・気軽さ、ルールなどで縛らずにできるときに参加できる、楽しいつながりといった点も大切に考えています。また、多様な人達が集まる中では、当然意見の相違が見られることもありますが、多数派の声だけを重視して物事を進めていくのではなく、そもそも声をあげることが難しい人もいる、ということも忘れずに、一人一人の声を大切に対話を重ねながら取組を進めてきています。

オ　成果

区民の方達とのワークショップ形式での意見交換や「まちのひろば」視察等を通して、理想とする麻生区の姿の実現のためには「新たな参加者を巻き込む」「効果的な情報発信」「つながり」の 3 つが必要であるということや、そのために SDC に必要と思われる 8 つの機能と具体的に取り組む 5 つのプロジェクトを決めることができまし

た。多様な区民の方達がいる中で、SDC として目指すべき状態や具体的に取り組むことについて共有できたことは、大きな成果と言えるでしょう。

さらに、ここでは5つのプロジェクトのうちの1つであるSDC-Carプロジェクトについて注目したいと思います。SDC-Car プロジェクトは、SDC の"タマゴ"として専用車で現場に出向き、区民の声に耳を傾けてコーディネート・マッチング機能を実践する取組です。行政の窓口での相談とは違った、気軽におしゃべりしたりする雰囲気を大事にしており、そうした雰囲気から生まれるちょっとした困りごとを拾い上げ、見えてきた困りごとについてはさまざまなバックグラウンドのある方がそれぞれの強みを活かして、一緒に考え、解決に向けた取組を行っています。

こうした取組によって、困りごとを抱えている人が誰かとつながることができた、という点での「つながり」と、誰かが声をあげた困りごとを介して、その困りごとを解決しようと取り組む人達との間で生まれた「つながり」の2つのつながりが生まれており、それはSDC-Carの取組によって生み出された成果と言えます。

その他のプロジェクトでも、WEB や SNS、紙媒体での情報発信にも取り組んだり、令和4年9月に開催された「まちのひろば祭り I ❤ あさお」では約3,500人が来場し、区内の「まちのひろば」を知ってもらう機会になったり、「まちのひろば」同士の交流やつながりが生まれたりしました。また、活動報告会を行ったことで、区民の方達に地域の活動や麻生区版SDCの創出に向けた取組についての理解や関心は着実に広がっています。

図表．麻生区版SDC活動報告会 報告書

カ　課題と感じていること

（ア）SDC検討に関わる区民が課題と感じていること

令和4年12月に行われた活動報告会で、5つのプロジェクトごとに取組の報告が行われました。その中で挙がっていた課題としては、「コーディネート機能のさら

なる強化に向けた、コーディネート機能に期待される役割の検証」「多様な世代の参画と各世代にあった情報発信の強化」等があります。

また、区民の方へのインタビューでは、麻生区は長年地域活動に取り組んでいる人や団体が多いことから、そうした方達との連携をどう図っていくかや、一部の人達に限定した活動にならないよう、参加に対する敷居の低さをどう保っていくか、といった内容が挙がっていました。

（イ）区企画課が課題と感じていること

これまでの取組の中で麻生区版 SDC の創出に向けた取組に対する認知度は少しずつ高まっているものの、引き続き認知度の向上に向けた取組は必要ですし、SDC の目標をより深く理解・共有する必要があると考えています。また、活動の担い手をどう確保していくか、拠点となる場所は必要なのか、多様な区民の方達が参加する組織をどうマネジメントするか、また、SDC としての取組の持続性の担保に向けた検討も必要であると認識されています。

（ウ）CSO ネットワークからみた課題

これまでも実行委員会と行政との連携により取組が進められてきていますが、麻生区の場合 SDC-Car のような取組ができているからこそ、今後地域の様々な声がより一層集まってくることが予想されます。そうなると、SDC だけですべての声に対応することは難しく、必要に応じて行政や区内の関係機関や団体にもつないでいくことになるため、**（ア）（イ）**でもあがっていたように、各所との連携を促進させるコーディネート機能をいかに強化していくか、ということがやはり重要になってくると考えます。

キ　評価（価値づけ）

麻生区の場合、希望のシナリオプロジェクトのキックオフから多くの区民の方達が参加している点は一つの特徴と言えますが、多くの人が参加するということはその分だけ意見も多様になり、意見をまとめていくことも難しくなります。そうした状況の中、ワークショップ形式での話し合いの場を定期的に設けたり、そこで挙がった意見をわかりやすく可視化したりといった工夫をしています。多くの方が集まる、ということは様々な人の話を聞くことができる機会でもあると考え、少ない声、小さい声も含めて、様々な人達の声を大切にしながら取組を進めたことは、その後の区民主体の取組に大きく寄与したものと思われます。

また、そうした話し合いを基にして 5 つのプロジェクトができたことで、「何のための取組なのか」を確認しながら取組が進むことにつながったと思われます。例えば、個々人の興味関心を満たすのみの取組であれば、あえて SDC として取り組む必要はなく、個々で活動をすればいいのではないか、といったようなことも、5 つのプロジェクトがあれば整理がしやすくなります。多様な区民の方達が関わっている麻生区だからこそ、目指すべきところがぶれることなく取組を進めていくための工夫と言えるでしょう。

こうしたプロセスを経ながらともに検討し、活動することを通して、メンバー同士がつながり新たな活動が生まれるなど、この活動の場自体が「まちのひろば」のよう

な状態になっている様子も見られています。いろいろな人達の声に丁寧に耳を傾けることや、目的を共有することの大切さが改めて実感できます。

ク　今後への期待・提言

これまでも実行委員会と行政が密に連携を図ってきたことを活かし、行政と SDC に寄せられる相談内容の共有に取り組まれることをお勧めしたいと考えます。具体的には、行政に寄せられた相談のうち、行政よりもフレキシブルに動ける SDC の方が対応しやすそうなことであれば一緒に考えたり、逆に SDC に寄せられた相談の中で深刻な内容の場合は、速やかに行政に共有して、しかるべき制度につないだり、といった対応をイメージしています。こうして、それぞれに寄せられる相談をそれぞれが抱え込まずに共有することが今後さらに進んでいけば、SDC、行政それぞれが強みを活かして相談に対応することができるようになり、さらに両者でも対応が難しい場合には、そうした強みを持つ人に協力を求めることで、新たな担い手の方が関わるきっかけも生み出すことができます。麻生区では SDC-Car の取組もあってすでにこうした対応の萌芽がみられていますが、ぜひ今後もそうした取組を積み重ねていただけたらと考えています。

「SDC-Car プロジェクト」の「おしゃべりひろば」

「まちのひろば祭り」での体験ブース

第 3 章　SDC 全体の価値と課題、提言

1　SDC 全体の価値

ここでは、第 2 章で述べた 7 区の SDC に関する取組状況を整理し、横串を刺して見た際に共通項として浮かびあがった内容を、令和 4 年度に市で実施した「川崎市コミュニティ施策検証有識者会議（以下、「有識者会議」という。）」や「まちのひろばフェス 2022」での有識者コメントを交えながら暫定的にまとめます。「SDC とは何か」ということを、価値の側面から言語化していく取組です。

まず、SDC の価値を決めるのは「誰であるべきか」について、触れておきましょう。SDC は「市民創発」の取組と言われる通り、市民の自発的な動きによって成り立っていくものであると考えられます。そのため、SDC の価値は本来そこに参画する主体である市民が決めるものであり、外部者（例え有識者や専門家であっても）が一方的に決めるようなものではないことについて、冒頭で触れておきたいと思います。

図表．市民創発について
（これからのコミュニティ施策の基本的考え方より）

(1) 目的

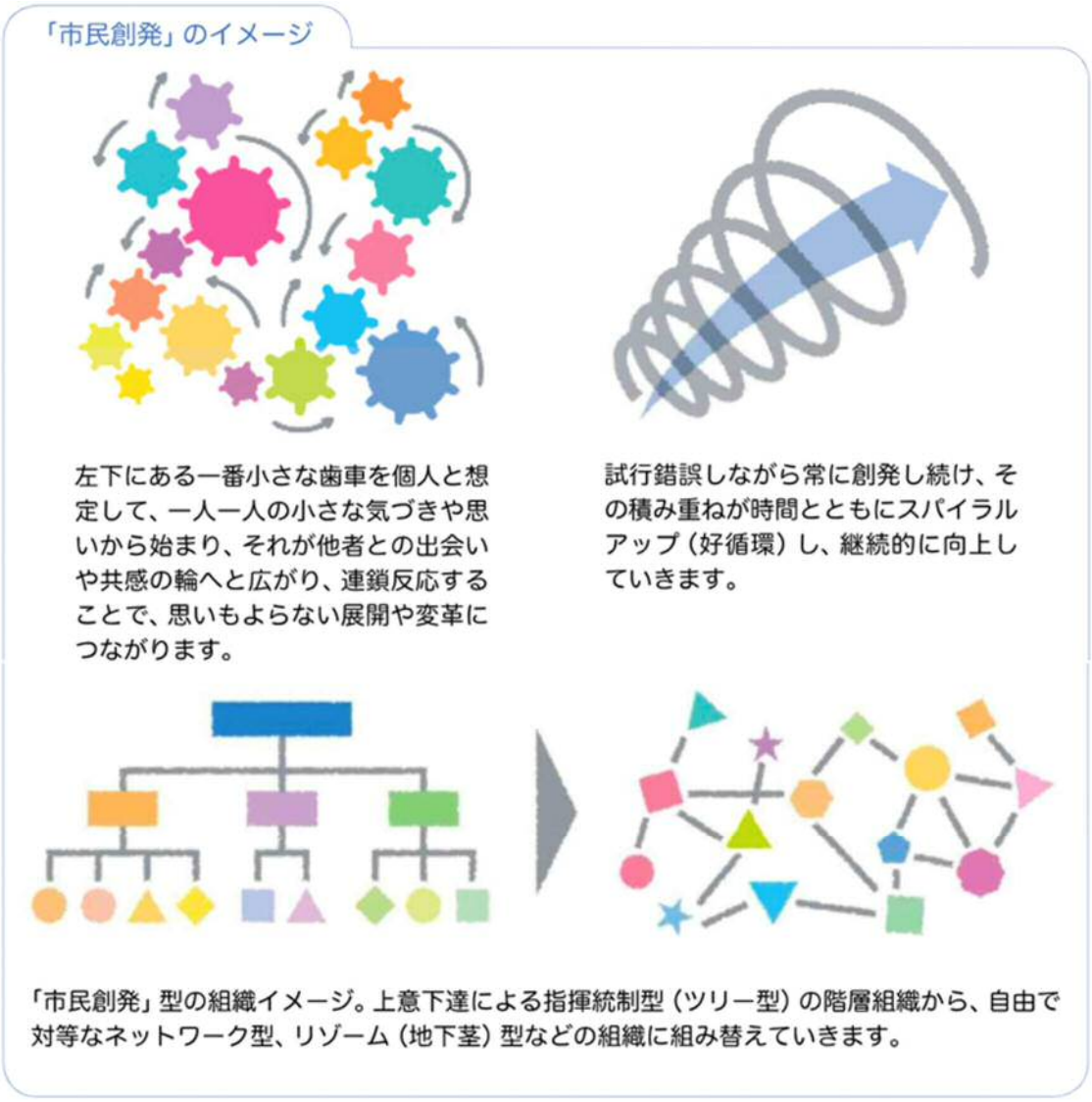
暮らしを取り巻く環境の変化がもたらす様々な将来リスクを回避し、基本理念（第3章参照）を踏まえて将来像を描いた「希望のシナリオ」の実現に向け、多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策の方向性を示すことを目的に、この「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定します。

市民創発とは

様々な個人や団体が出会い、それぞれの思いを共有・共感することで生まれる相互作用により、これまでにない活動や予期せぬ価値を創出すること。

「創発」という言葉は、元々生態学から生まれた用語ですが、多様な個からなる組織において、これらの相互作用によって、単純な個の総和を超える予想外の変化や飛躍が生まれることを意味し、新しい他者との出会いと気づき、その関係性や響き合いの中から、新たな価値が生まれていくという考え方です。足し算ではなく掛け算、それ以上の創造性を目指すものです。

川崎市では、本市の自治の基本を定める最高規範である自治基本条例第6条において、市民の権利として、「市民は、すべて人として尊重され、平和で良好な環境の下で、自らの生命、自由及び幸福追求に対する権利が保障され、自己実現を図ることができる」とし、自治運営において市民に保障されるべき権利を定めています。これまで、市ではこうした権利を、この川崎というまちで具体的に保障していくため、情報共有、参加、協働という自治運営の基本原則に基づき、様々な施策を展開してきました。これまでの取組を深化させ、この「基本的考え方」に基づき、新たに「市民創発」という考え方を共有し、様々な主体が出会いつながり、多様な資源を持ち寄りながら、より複雑化する地域課題に的確に対応し、社会の変化を促しつつ、「希望のシナリオ」を実現し、市民自治と多様な価値観を前提とした豊かで持続可能な都市型コミュニティの形成を目指していきます。



SDC という概念自体は川崎市が示したもので、「基本的考え方」の中で機能の例示等はされていますが、具体的な内容に踏み込んだ定義づけはされていません。このことに関連して、「社会デザイン学会」の会長でもある有識者会議の中村陽一委員のコメントを紹介しましょう。

“社会デザイン学会は研究者だけでなく地域で実践的にやっている人もたくさん入っているが、「ソーシャルデザイン」についてあえて定義づけをしないでおこうというスタンスでやっている。

なぜかというと、SDC がまさにそうだと思うが、SDC という場がどういう場なのか、それはそこに関わっている人達でつくっていくもの。誰かが先に枠組みを作ってそこに当てはめていくものではない。先に定義をつくるとそこに合わせてやることになるので発展性がない。定義をつくらないことで、社会の状況に合わせて時代によって発展性がある。それが大事だと思う。なので敢えて定義しない。だが、説明はする。というスタンスでやっている。”

（「まちのひろばフェス 2022」オープニングトークより）

「SDC は、誰にとって、どのように良いのか」ということ、すなわち「SDC の価値」は、「市民創発」の特徴の通り、活動をやってみたからこそ見えてくるものであると考えます。あらかじめ創出する価値を設計できない「市民創発」の取組である SDC ですが、偶発的・生成的に生まれている、もしくは生まれつつある価値を、関係者の振り返りによって捉え言語化すること、「この部分が良い」という価値づけを関係者間で行うことは、今後の活動をより良くしていくために、さらに発展させていくために非常に有用であると考えます。

以上のことを念頭に、SDC 全体の価値を見ていきましょう。７区の共通項として見えてきた価値を、暫定的に次のように最大公約数的に集約してみましたが、あくまでも制約のある調査の中で見えてきたものであり、各区の SDC の取組によって創出が期待される価値はこれだけではありません。最終的に SDC の価値は、そこに参画する市民や恩恵を受ける市民が決めていくものであることを、再度強調しておきたいと思います。

(1) SDC 全体の価値①

人と人、人と地域のつながりを生み出す場【地域ネットワークの変化】

SDC は、個人、組織、制度、活動などをつなぐ役割を果たしていると考えられます。具体的には、

- ◆これまで地域と接点のなかった人も含めて、たくさんの人が地域を知り関わってくれるようになる（地域の中の人材を発掘することができる）
- ◆知り合いが少なかった人が、多くの人とつながるようになる
- ◆地域に関わりたいと思う人が SDC をきっかけに関われるようになる

といった変化が生まれており、地域の中で新しいつながりが生み出され、地域の中に信頼やネットワークが醸成されることによって、災害が起きた時や困った時にも助け合える、安心で暮らしやすい地域がつくられていくことが SDC のひとつの価値になっていくでしょう。

このつながりの創出という価値は、地域への愛着、帰属意識にも関わっていくものだと思われ、有識者からも次のようなコメントがあります。

“自分がコミュニティの一員であるという感覚をつくることが一番大事だと思う。この「一員感」は、自分の身近なところでの居場所や社会参加が起きたときに、出てくるのではないか。一員感は、地域への愛着ともいうべきもので、身近なローカルのものへの愛着の結果として、市とか県とか大きなものへの一員感にもつながってくると思われる。”

このような変化を生み出すために、SDC は常に開かれた存在であるべきであり、市民の参加のハードルを下げること、誰もが参加しやすい間口の広さを意識することが必要であると考えます。SDC としては、このような各種のつながりを生み出すための仕掛けやコーディネートの促進、ネットワークの構築などを意識することが求められるように思います。

(2) SDC 全体の価値②

新たな学びや自己実現につながる場 【個々人の変化】

SDC の存在によって、市民が地域により関わるようになり、多くの市民の方々がやりたいことを実現させている様子が見られました。例えば、SDC で生まれ始めていることとして、

◆市民が自らの才能に気付き、その才能を活かすことができる
◆市民がやりたいことを実現する
◆SDC の活動への参加をきっかけに、地域のことや次世代のことなどに視野を広げ、思考を深めている
◆多様な活動をしている人、まちに関心がある人がお互いに影響して成長できる

などです。人と人との出会いや学びから視野を広げ、個人としての成長を果たしている方も多いように見受けられます。一人ひとりの様々な視点と豊かな力が自由に発揮され地域の中で形になっていくことが、一人ひとりのウェルビーイング（幸福度）の向上にもつながっています。この市民一人ひとりの自己実現と捉えられる変化も SDC の生み出す大切な価値であると考えます。

このような変化を生み出すためには、市民が地域のことをより知る機会を提供したり、一人ひとりの自由な発想や発言の保証される場が必要であると考えます。7 区全ての SDC に関する取組が多様性を尊重したオープンでカジュアルな場づくりを大切にしていることは、この方向性から高く評価されると考えます。その上で、個人が地域のためにやりたいことが明確になったり広がったりする対話や相談の場や、気付きや学びを得られる出会いのために SDC として関わりしろを整えていく、増やしていくことが求められると考えます。

この個々人の地域のための自己実現へのサポートについては、次のような有識者からのコメントがありました。

“個人一人ひとりに関われない行政施策の規律の中で、個人に関わることも大事なんだということを、SDC で考えていただきたい。”

“特定の個人が嬉しいと思ってやっていることでも、何か地域で共感を育むとつながることがある。それを役所の施策のど真ん中におくのは難しいけれども、役所としてもそれを見えるか見えないかの範囲で理解しておくことが大事ではないか。”

“個人を支えるという発想があると個人が動きやすくなる。「やってみていいんだよ」という雰囲気が広がるといいなと思う。”

SDC が個々人の自己実現へのサポートを考え実践するということは、行政の新しい地域への関わり方につながるのかもしれません。

(3) SDC 全体の価値③

多様な主体の連携による「市民創発」が生まれる場【アイデアの創出・実現】

「市民創発」は、SDC のキーワードのひとつです。「創発」という言葉は、計画的に物事を行うのではなく、予期せぬ新しい価値が偶発的に創出されたら、それを取り扱い、物事を発展させていくということです。地域課題は複雑な要因が絡み合って生まれていることが多いため、そのような課題を解決する計画というものはあらかじめ詳細に計画できるものではなく、ひとつの視点から解決策を立案・実行することが困難であるという特徴があります。だからこそ、多様な主体の連携や、活動を行っていく中での創発が必要であるということになります。この「市民創発」のための土壌が耕されて、そこから様々な活動が生まれ、地域での課題解決につながっていくことも、SDC の大きな価値のひとつです。

各区の調査結果を踏まえると、SDC で生まれ始めていることとしては、

◆一つの主体では実現できないことが実現できる
◆スモールスタートで、まずやってみようと様々なプロジェクトが立ち上がっている
◆集まった人ができることを持ち寄って企画を実現したり、新たな手法にチャレンジしている
◆すでに活動している団体が、他分野、他団体へ事例等を横展開していく
◆企業や団体がつながり、足りないものを補い合ってプロジェクトを立ち上げられるようになる

などが挙げられました。このような市民創発を生み出していくためには、多様な主体が出会い、自由に対話し、知恵を出し合う、という場の仕掛けや場の質の担保が不可欠となります。このことに関連した有識者のコメントを、次に紹介します。

“「ちょっとまちが変わるかも」「大きくまちが変わるかも」「世界が変わるかも」。SDC とは、「かもしれない」を目指す夢や思いを持った人達が知恵を出し合う場所である。”

“誰もがソーシャルデザイナーになれる。妄想することが大事で、妄想力・直観力は構想力につながっていく。”

“立場や活動内容が違う人同士が、つながる場になると良い。もちろん、同じ立場や活動内容の人がつながることでも素敵なことが起こると思うが、地域の方が集まる場だからこそ起きることがある。「楽しい」が広がる関係づくりに期待したい。”

“課題解決というよりも課題の発見共有が大事。それを地域ごとに関わる関係者でやっていって、それを基にどう課題に取り組むかという道筋が良いと思う。”

以上、今回 3 つに抽出しまとめた SDC の価値を見る限り、これらは手段として価値がある「道具的価値（instrumental value）」ではなく、そのもの自体に価値が備っている「内在的価値（intrinsic value）」の性質を持つと言えるでしょう。

ここに示した価値は活動の効果として実際に現れてきているものもあれば、とくにまだ設立準備段階の区においては、活動の狙いや意図、目的に対応する場合もあります。今後、SDC に関わる主体がこのような活動の狙いや生み出す価値を理解し自覚的になり、価値創出の意図を持つことが、成果を生み出していく上で重要と考えます。

2　SDC に関わる取組全体の課題の整理

（1）各区の課題の整理

第 2 章に示した各区の課題について、あらためて下表で整理します。

図表．各区 SDC に関わる取組の課題の整理

1. すでに SDC がスタートしている 3 区について

区	SDC に関わる取組の課題
幸	（ア）「まちのおと」の課題感 ◆中長期的な見通しを持って事業を考えていける体制（類型①-1） （イ）区企画課の課題感 ◆区全域での認知度向上、取組の拡大（類型③-1） ◆参加者の固定化に対する注意・配慮（類型①-2） （ウ）CSO ネットワークからみた課題 ◆取組の拡大に伴う体制（類型①-1） ◆区民と地域をつなげるコーディネーターの確保（類型①-2）
中原	（ア）SDC に関わる区民の課題感 ※スタートして間もない時期でもあるからか、アンケートには出てこなかった。 （イ）区企画課の課題感 ◆一部の参加者にかかる事務局業務の負担（類型①-1） ◆財源を含め行政による支援範囲の明確化（類型②-1） ◆市としての SDC の目的や存在意義の明確化、及び SDC に対する全市的な理解と共感の向上（類型③-2） （ウ）CSO ネットワークから見た課題 ◆区職員の人事異動等の変化に対応するサポート体制の必要性（類型②-1） ◆事務局負担をはじめ、運営に関する課題を SDC 内で検討する必要性（類型①-1）
多摩	（ア）SDC の課題感 ◆若者以外の幅広い世代の参加（類型①-2） ◆ターゲットに合わせた情報発信の工夫による認知度の向上（類型①-2、③-1） ◆区内の既存の団体・企業や町内会・自治会との連携強化（類型②-2） ◆自主財源の確保（類型①-1） ◆事業を継続していくための基盤整備（類型①-1） （イ）区企画課の課題感　※（ア）と同様の課題感に加え、以下の課題を認識 ◆地域の団体等との一層の関係構築及び地域のニーズに応じた中間支援機能の強化、取組の拡充（類型①-1） ◆多世代の参画による運営組織体制の更なる強化（類型①-1） ◆区域全体への拡大・強化（類型③-1） （ウ）CSO ネットワークからみた課題 ◆活動やイベントの目的の明確化（類型③-2）

2. 検討・モデル実施段階の 4 区について

区	SDC に関わる取組の課題
川崎	（ア）モデル事業運営団体の課題感 ◆SDC の認知度の向上（類型③-1） （イ）区企画課の課題感 ◆コンソーシアムの連携相手やハブとなる団体を獲得すること（類型①-2） ◆相談対応実績の成果の示し方や相談対応の体制（類型③-2） ◆SDC の仕組みの持続可能性の向上（類型①-1） ◆企画課が担っているコンソーシアムの事務局機能の民間への移管（類型②-1） （ウ）CSO ネットワークから見た課題 ◆SDC のコンソーシアムとして創出する価値を定義していくこと（類型③-2） ◆創出する価値から逆算したときのコンソーシアムの活動内容の整理（類型③-2） ◆コンソーシアム運営の仕組みの構築と、SDC を外に開くこと（類型①-2）
高津	（ア）区企画課の課題感 ◆SDC モデルの全貌を区民と共有できていないこと（類型③-1） ◆必要な時にアクセスでき、マッチングや情報の集約・提供のできる場の設置（類型①-3） （イ）CSO ネットワークから見た課題 ◆一般向けの日常的な発信力の向上などによる認知度向上（類型③-1）
宮前	（ア）SDC 検討に関わる区民の課題感 ◆継続的に取り組むための運営体制の構築（類型①-1） ◆多様な人の参加のための雰囲気づくりや参加のきっかけの工夫（類型①-2） ◆区民の認知度の向上（類型③-1） （イ）区企画課の課題感 ◆SDC は何を目指すのか、といった目標の共有（類型③-2） ◆行政が多様な主体の「一員」である状態の理解（類型②-1） （ウ）CSO ネットワークから見た課題 ◆既存の活動や人を活かした取組の工夫（類型①-3） ◆区民のモチベーションの維持、多様な関わり方の担保（類型①-2）
麻生	（ア）SDC 検討に関わる区民の課題感 ◆コーディネート機能に期待される役割の検証（類型②-2） ◆多様な世代の参画と各世代にあった情報発信の強化（類型③-1） ◆長年地域活動に取り組んでいる人との連携（類型②-2） ◆参加に対する敷居の低さをどう保つか（類型①-2） （イ）区企画課からみた課題感 ◆認知度向上に向けた取組（類型③-1） ◆SDC の目標の理解・共有（類型③-2） ◆拠点の必要性についての検討や組織のマネジメントの検討（類型①-1） ◆活動の担い手の確保（類型①-2） （ウ）CSO ネットワークからみた課題 ◆地域の声を組織や人につなげ連携を促進させるコーディネート機能の強化（類型②-2）

(2) SDC 全体の課題の類型化

各区の課題をまとめると、次のように大項目・小項目として類型化できるでしょう。同じ課題の類型でも区によってその状況や詳細は異なると思われますが、共通課題としての整理を試みました。

大項目としては、**①持続可能な運営に向けた仕組みづくり、②SDC と行政との関係性、区役所の関わり方の明確化、③SDC の認知度向上、価値の共有** に分類できました。

図表．SDC 全体の課題の整理

大項目	小項目	
① 持続可能な運営に向けた仕組みづくり	①-1	◆SDC 運営主体の組織のあり方・機能強化 ◆運営費の財源の確保
	①-2	◆参加者・参加団体の巻き込み・拡大 ◆参加者の固定化への配慮、参加者の流動性の確保
② SDC と行政との関係性、区役所の関わり方の明確化	②-1	◆SDC 運営に対する行政の関わり ◆行政の関わり方の最適化
	②-2	◆庁内連携の促進
③ SDC の認知度向上、価値の共有	③-1	◆SDC の認知度向上
	③-2	◆SDC の生み出す価値の確認と共有（目的の明確化） ◆SDC の活動の質の担保・向上 ◆市としての SDC の共通ゴールの設定

3　SDC 全体の課題に対する提言

上記で類型化した SDC 全体の課題に対して、提言をまとめます。SDC 全体の課題は類型化したものの、各区の課題の詳細は区によって異なるため、大まかな提言の方向性を示すのみとなることを、御理解いただければと思います。この提言を各区の文脈にあわせて解釈し、次の施策のヒントにつなげていただけたら幸いです。

なお、本提言については、CSO ネットワークの評価プリンシプルを意識したり、イノベーター（価値創出主体）との共創を重視する発展的評価の方法からも着想を得ています。

課題解決の具体案は、市全体で課題を共有し話し合うことで、市にできることや、区が連携して対応できることなど様々な解決へのアプローチが見えてくる可能性があるのではないでしょうか。

図表．SDC 全体の課題に対する提言

課題			提言
大項目	小項目		
① 持続可能な運営に向けた仕組みづくり	①-1	◆事務局や SDC 運営主体の組織のあり方・機能強化 ◆運営費の財源の確保	◆SDC らしい組織のあり方について、関係者が大切にするべきプリンシプル（行動指針）を言語化する ◆持続性を高めるためには、SDC の価値に親和性の高い財源や人材などを確保していく ◆市民の熱量と十分な議論があり、SDC の発展性がより促進されるならば、事務作業等に対する行政からの財政的な支援の検討も必要ではないか
	①-2	◆参加者・参加団体の巻き込み・拡大 ◆参加者の固定化への配慮、参加者の流動性の確保	◆多様性のある地域に広く貢献していくために、多様な参加者・団体が関われる糊代をつくる ◆SDC として安心・安全な場づくりを行う、そのための仕組みを整備する
② SDC と行政との関係性、区役所の関わり方の明確化	②-1	◆SDC 運営に対する行政の関わり ◆行政の関わり方の最適化	◆実践と学習と適応という試行錯誤を通じて、適切な距離感や行政としての関わり方・役割を見出していく
	②-2	◆庁内連携の促進	◆ SDC の取組の有効性を高めるためにも庁内連携を進める
③ SDC の認知度向上、価値の共有	③-1	◆SDC の認知度向上	◆既存の市民活動（こども食堂など）の広がりから学ぶ ◆広報などの専門性のある人材を巻き込む
	③-2	◆SDC の生み出す価値の確認と共有（目的の明確化） ◆SDC の活動の質の担保・向上 ◆市としての SDC の共通ゴールの設定	◆創発的に生まれる多様な価値を関係者から引き出し、関係者で共有・合意する ◆SDC に参画する市民自身が価値を言語化する機会を設ける ◆川崎市としてのセオリー・オブ・チェンジ（変化の理論）を描く

（1）持続可能な運営に向けた仕組みづくりについて

（提言①-1）

組織の運営方法や意思決定に関わる課題については、ルールを細かく定めていくのではなく、関係者が大切にするべきプリンシプル（行動指針）を言語化していくことが、多様な関係者が集う SDC に向いていると考えます。このプリンシプルづくりは、ある程度活動や構想が動いている今だからこそ着手しやすいものであり、関係者が集まって言語化する過程で多くの学びが得られるでしょう。中原区 SDC のガイドラインは、好事例として参考になるかもしれません。

持続性の確保については、各区の SDC ならではのやり方があるはずなので、まずは本プロセス評価のテーマでもある SDC の価値について深堀を行いながら、その価値に親和性の高い財源や人材などを確保していくことをお勧めしたいと思います。より多くの市民を巻き込むような SDC の運営であれば市民による出資や寄付を募れる可能性が高まりますし、より事業性の高い取組を行っていくのであれば事業収入を得ていくということもできるでしょう。事業開発の初期には、助成金や補助金の獲得というような方法もあるかもしれません。ファンドレイジングに長けた人材（認定ファンドレイザー®日本ファンドレイジング協会など）を運営側として巻き込んでおくこともお勧めしたいと思います。

各区の企画課とともに実施した全体ワークショップでは、「どのような規模や予算で SDC の取組を行うのか、区によって異なるであろう最適解を探っていくことが必要である。財源、人材など無いものをどうするのかではなく、あるものでどれだけできるのかから考えて進めていかないといけない。」という発言がありました。財源ありきではなく、今あるリソースや今後発掘できるリソースでどのような活動ができるかについて、SDC の関係者で知恵を絞っていくことが基本となるでしょう。

一方、SDC の運営に係る費用については、全体ワークショップで「場所ひとつとってもお金がかかる。事務局としても人件費がかかる。今後活動のための場所があった方がよいということは出てくるだろう。当初は行政が場所や財政面の支援をするが、いずれは支援を縮小・撤退となると、運営が立ち行かなくなる可能性もある。方向性が見えないと踏み込めない部分である。」などの意見も複数挙げられました。

次の有識者コメントにもあるように、予算ありきの発想では発展性がなく、そこには市民の熱量と十分な議論による必然性が重要になります。その上で、行政の予算措置によって SDC の発展性がより促進されることが期待されるのであれば、場所の確保や事務作業等に対する経費について、行政からの財政的な支援も含めて検討することも必要ではないでしょうか。このことに関しては、以下のような有識者からのコメントがあります。

“資金や場の話については、それありきで入ってしまうと、結局既存の枠組みの中でどうするかという話に落ちてしまうので、「こういうものを作るためには、こういう場が必要ですよね」「この機能のためには、こういうお金の回し方が必要ですよね」という話が出てこないといけない。何をどのようにやっていくのかが先にあって、その後に手法や手段を考えた方がよい。”

“人と気持ちが盛り上がることが大事だが、それだけだと安定した基盤がつくれなくて、場所や事務局も欲しくなる。だが、場所と事務局を強くすると事務局任せになってアクセスしやすい人だけの閉じたコミュニティになってしまう懸念がある。バランスが大事。”

“安定性のある機能がないと、開かれてフラットとはいうが、何も進まない、何も変わらないというものになりかねない。理事やスタッフはボランタリーだったとしても、事務局という機能は一定程度インセンティブを含めて、仕事ができるという機能を取り付ける必要があるのではないか。安定性がある機能を、金額や役割、定義も含めて、どう備え付けていくか。語り続ける機能と、事務局の絶妙な設計というのが、SDC がうまくいくためのこだわりポイントだと思う。”

（提言①-2）

参加者・参加団体の巻き込み・拡大に関する課題については、SDC は全ての市民が対象という理想はありつつも、まず各区の特徴を踏まえて、SDC にどのような参加者層がいると良いかを考えることが望ましいでしょう。例えば、多摩区の SDC は学生を中心とした広がりが見られます。全くつながりのない状態でいきなり SDC の活動に参加することは敷居が高いですが、人づてに参加したり口コミにより参加者が増えていくので、SDC に参加する個人のつながりで活動参加者を巻き込み、増やしていくという方法があるでしょう。その区の特性に応じて、若者や高齢者、女性など特定の層を巻き込んでいくには、その層にリーチできる媒体を使い、その層に響く呼びかけ方、メッセージの発信を行う、対象者を明確にしたイベントを企画・展開するなど、いわゆるマーケティングの考え方を戦略的に取り入れるということもできるかもしれません。

一方、多様性のある地域に広く貢献していくためには、多様な参加者・団体が関われる糊代をつくることが大切です。地域の様々な団体等との連携の促進については、まずは SDC を知ってもらい、運営者と顔見知りになり、SDC という場を体感してもらうために、例えば、地域活動を行っている団体にイベントや勉強会の講師として来てもらったり、コラボイベントを企画するなど、活動の主体として巻き込んでいく方法は色々と考えられるかもしれません。

また、効果的な連携を生み出していくためには、SDC に関わる運営者一人ひとりが地域の様々な人達が持つ課題感や地域のリソース（人や組織も含めた社会資源）を知ること、それらのつなぎ役としての自覚を持つことが、連携を生み出すための肝になると思います。そのためには提言①-1 で述べたプリンシプル（行動指針）にこのような内容を加えることも一案かもしれません。例えば、「地域の課題感やリソースを含めて顔見知りを増やしていくこと、どんどんつなげていくこと」などと書けるでしょう。

①-1 にも関連しますが、SDC の運営において一部のコアメンバーへの負担が大きい現状もあります。いかに SDC の担い手やその候補者を増やせるか、そのためには活動に軽くでも参加するようないわゆる“ライト層”も含めて裾野を広げていくこと、その中でコミットメントが高まってきた人に自然とコアメンバーに加わってもらうという流れができることが理想かもしれません。このようにして継続的な人材の巻き込みを図ることが、活動の継続性につながると考えます。

参加者の流動性の確保のためには、SDC として安心・安全な場づくりが必須となります。そのような場になっているかを、関係者で確認するための機会を設けたり、仕組みを整備したりすることをお勧めしたいと思います。このことに関連して、有識者からも次のようなコメントがあります。

“今は SDC のスタートの時期だから、「続けるための仕組み」を考えるが、5 年 10 年経つとその仕組みは、新しい人が入りにくい仕組みになっているかもしれない。作り直しながら、SDC が運営される。そして、常に新しい人が入りやすい、楽しい関係づくりや様々な人が関われる場になることを期待している。”

“自分が参画したとか、自分が楽しいとか、自分が考えたことが少しでも実現できることが、参加者のモチベーションにつながる。”

(2) SDC と行政との関係性、区役所の関わり方の明確化について

（提言②-1）

「基本的考え方」では、SDC は市民主体の運営を理想としつつも、行政としての必要な支援について既存事業の整理と併せて進めるものとされています。SDC への行政の関わり方自体が市民創発型の活動に対する行政参加の新しいモデルとなるよう取組を進めていくことが望まれている、との記述もあります。

SDC への行政の関わり方については、一律な正解はなく、実践と学習と適応による試行錯誤を通じて、適切な距離感や行政としての関わり方・役割を見出していくことになると思われます。区によって SDC の主体者や活動内容が異なることから、行政の関わり方もそれぞれになるでしょう。各区のよい関わり方を見出していくためには SDC を担当する 7 区の企画課が集まって、関わり方に関する悩みの共有やアイデアを持ち寄るのも一案です。まだ形づくられて間もないやわらかい状態の SDC について、関係者による定期的な振り返りを行い、学習し発展させていくことが必要でしょう。学習の仕掛け・仕組みづくりを意識することも不可欠であると考えます。

全体ワークショップでは、「他区の SDC の取組から学ぶこと、実際に取り組んで得られた学びの横展開があるといい。例えば高津区の「まちカフェ」のこだわりポイントの共有など、区同士の学び合いができるといい。」などの意見が挙げられました。継続的な学習のためには、短サイクルでの簡易的な評価活動をお勧めしたいと思います。発展的評価で活用される「３つの質問」（What, So what, Now what）[2]という学習のためのフレームワークも活用できるかもしれません。

市域のレベルでも同様に、SDC の枠組み自体の定期的な見直し・最適化をぜひ行っていっていただきたいと思います。

行政の関わり方に関しては、有識者から様々なコメントがあります。

“川崎市として、今までの組織体のつくり方を根本的に変えていこうというのが SDC。その時の参加のあり方は、「行政が参加させていただく」ので、SDC の構成主体である行政が負担金を支払うとか協定に基づいて 1 メンバーとして参加する。行政が SDC というスキームに参加する、そこを目指していく。”

“ソーシャルデザインとは「社会のためのデザイン」というよりは、「社会によるデザイン」。「社会によるデザイン」の中で行政がどのようにそこに関わるかという部分で、壮大な実験を行っていると思う。行政はこの考え方について、共有していくべき。”

“行政の位置を、少しだけ、まちの中の一員公共の中の一員としていくよう、行政も市民も同じように思うと、市民創発やコミュニティがもっと広がったりする。”
“スタートアップで一番大切な支援は、ソーシャルデザインって何か、みんなで共通の認識を持てるようにすること、そのファシリテートが行政の役割だと考えている。”

[2] 発展的評価で用いられる状況学習と適応のためのフレームワーク。
https://www.blue-marble.co.jp/docs/a06/b14/c10/

“やってみたものをステップアップさせていく必要がある。まず新しい試みを社会実験的にやってみて、こういうことだったのかと分かるのが第一段階。行政にとって重要なのは、次のレベルとして、それが川崎市民に対してどのような意味があるかを明確にすること。SDC の中で、地域の皆さん主体で、その取組が区民にとってどのような意味があるかを議論してみたら良いのではないか。例えば、この取組は区民にとって確かに意味はあるが、今の役所のレベルではお金を出せる理屈が立たないから、しばらくはクラウドファンディングで頑張ってもらおうとか、これは間違いなく既存の施策より優れているから補助事業にして政策化しようとか話が進んでいくかどうか。この辺りが、役所としてどうSDCに関わるかという話なのだと思う。”

（提言②-2）

区役所内での様々な課の連携、区役所と局との連携など庁内連携の促進は、SDC の取組の有効性を高めるためにも必要と考えられます。SDC は多様な主体の分野にとらわれない様々な活動を生み出し、地域での課題解決につながっていくことが、大きな価値の一つであることから、行政側も様々な課が SDC との関わりを持てるようにしていくことが求められるのではないでしょうか。区役所の様々な課は、それぞれの担当分野において、地域で活躍している人や活動団体等とのつながりを持っていることから、SDC が多様な参加者・団体との関わりを増やしていくうえでも、庁内連携を進めていくことが期待されます。この庁内連携の課題については、全体ワークショップの中でも、多くの区から課題感として聞かれました。

有識者からは、以下のようなコメントがあります。

“今の区の組織でいうと、企画課が所管課として関わらないことが大原則だと思う。所管として持つことで、自分達が所管だから今後どう進めていくべきかと汗をかくジレンマに陥っている。区は総合行政の拠点なので、なるべく企画課は、どうやったらいろんな課がSDC との関係を持てるかということに注力することが重要。”

(3) SDC の認知度向上について

（提言③-1）

認知度の拡大については、全国 7,000 以上に広がっている「こども食堂」[4]の取組や広がり方が参考になるかもしれません。こども食堂というコンセプトは、地域に対する問題意識を持つ市民（特に中高年女性）が共感しやすいものであり、場所を用意して子どもたちや市民にごはんを提供するという始めやすいものでした。「こども食堂」に対する共感や実践の連鎖が生まれて、メディアに取り上げられることも多くなり、今や企業も含めて多くの応援団がつくようになっています。全く別の文脈ですが、ケアカフェ®という医療・福祉・介護業界で広まった対話・場づくりの手法や広がり方も参考になるかもしれません。これはカフェ・オーナー（医療・福祉・介護職であることが多い）が場を開いて、そこに医療・福祉・介護業界の関係者がつどい、テーマを決めてワールドカフェ形式で対話をするというものです。いずれも意思とやる気のある市民を起点に仲間内から広がった

[4] 全国こども食堂支援センター・むすびえによる調査より（2022 年調査では、7,331 箇所）

取組であり、SDC はこのような民間の活動の広がりから学べることは多いでしょう。多様性のある市民の関わる SDC ならではの面白さの切り口もあると考えます。このことについては、まちのひろばフェスで有識者である小島聡委員（法政大学人間環境学部教授）も同様のコメントをしていました。

“SDC ができたらどうなるか。そこに集まった人達が楽しいだけで終わるかもしれない。もしかしたら、少しまちが変わるかもしれない。もしかしたら、まちが大きくかわるかもしれない。もしかしたら、世界が変わるかもしれない。

たった小さな出来事でも色々な要因が重なって、そこが連鎖して様々な動きが出てきてやがて大きな出来事となる。これが「バタフライエフェクト」。

日本でもそんな例がある。こども食堂である。市民自治の中からぽっと東京で生まれたもの。今や全国で6,000か所ほどもある。これが自治体の施策だったら上手くいかなかっただろう。市民の中から生まれた取組だから「もしかしたら私にもできるかもしれない」で全国に広がっていった。“

また、SDC が「市民創発」を生み出すためには、SDC が常に外に開かれていること、オープンさが不可欠であるため、一部の関係者によるクローズな取組にはせずに、様々な媒体を使って情報発信や口コミで参加の輪を広げていくことが必要だと思われます。

そのためには、例えば、広報の専門性を持つ市民（広告代理店勤務など）をプロボノとして巻き込んでいくこと、将来情報発信やメディアの仕事につきたい学生を巻き込んでいくことも一案です。社会性のある取組で共感も得られやすいでしょうし、川崎市内の企業に持ちかけてプロボノ社員に参加してもらえれば、越境学習と言われるような学習効果も期待できて本業にとってもプラスになるでしょう。

SDC の「市民創発」が地域に広がっていく、SDC が外に開かれている、という視点は、提言①-2 の「参加者の流動性」にも関わるポイントです。有識者からは、以下のようなコメントがありました。

“SDC だけで全部やろうと思わないでほしい。そうなっては意味がない。SDC からどんどんあふれださせることが大事。コップに水があってどんどんあふれさせる。水面にポチャンと水滴を落とすと波紋が広がるイメージ。その水滴を落とすのが SDC の役割。SDC だけでずっと抱え込まないことが大事。完結できないものはあふれさせてよい。あふれ出すということは、新しい人がまた入ってくることになる。そうなると新陳代謝もある。”

（提言③-2）

認知度向上へ向けては、まずは SDC に関わる関係者が、SDC について語れることが重要で、そのためには SDC の生み出す価値の確認と共有が必要になります。全体ワークショップでは「SDC の目標共有の難しさがある。まだ明確な目標設定ができている SDC はないように見受けられる。参加していただける方がモチベーションを維持し続けることが難しい」という課題感が挙げられました。本プロセス評価にも通じることですが、そのためにも SDC 関係者の間で定期的な振り返りを行うことをお勧めしたいと思います。

後述しますが、例えば参加型の評価手法であるMSC（Most Significant Change）[5]のような手法を用いることで、創発的に生まれる多様な価値を関係者から引き出すことができて、関係者で共有・合意ができます。市民活動では、運営側がバーンアウトしてしまうことも見られますが、それを防ぐためにも各区のSDCで定期的に関係者が集まって、SDCの生み出す価値を確認し共有することをお勧めしたいと思います。

活動の質の担保・向上については、上記を意識することと、前述したようにSDCとしての安心・安全な場づくりが不可欠で、その定期的な振り返りが求められるでしょう。場の質については、参加者の満足度だけを追うのではなく、参加者の発言量や発言バランスをみるなど、運営側として大切にしたいことを持ち寄って各区のSDCとして持つべき視点を明確にしていくと良いでしょう。「みんなが話せる場をつくること」というプリンシプル（行動指針）を設定して、活動の振り返りで本当にそうなっていたかを話し合うだけでも効果があると考えます。

川崎市としてできることとしては、「まちのひろばフェス」のような場を定期的に企画し、今後は有識者だけではなく、SDCに参画する市民が登壇するような仕立てにすることが考えられます。各区のSDCで生まれている価値を市民が言語化し、その場で共有して、皆で味わい確かめ合う。これはSDC関係者に対するエンパワーメントにつながると思われます。

このようにして価値が見えてきたら、将来的には川崎市としてもセオリー・オブ・チェンジ（変化の理論）[6]を描くことや、市としてのSDCの共通ゴールの設定をすることをお勧めしたいと思います。実際の市民の声というエビデンスに裏付けられて描かれたセオリー・オブ・チェンジは、各区でSDCの活動を進める上で関係者の大きな拠り所となり、成果評価の際にも大いに力を発揮するでしょう。

以下、有識者のコメントを紹介します。

“ソーシャルデザインってなに、SDCってなに、と聞かれたときに、こういうものなんじゃないだろうか、とか、こういう場として説明し得るんじゃないか、という話をどんどんしていく必要があると思う。”

“これから7区で立ち上がってから「SDCとは何か」というのを7つのSDCがお互い語り合うことで価値の言語化が図られる。「街場の公共哲学」という言葉があるように、地域の現場で、市民が話し合いながら言語化されていくもの。”

“SDCが7つ出来たときに上手く学び合いの場をつくっていくか。行政の職員だけではなくて、SDCの当事者の市民の皆さんのネットワークをつくることが大事で、その中から言語化されていく。”

“時代や状況に応じて、●●区のSDCはどうあるべきか語り続けていく機能が大事。”

---

[5] 参加型・質的モニタリング・評価手法。事前に設定した指標を用いずに、現場から「重大な変化」を集めて「最も重要な変化」を選択することが基本的流れである。人間の意識・行動変容など、想定外・質的変化の把握や分析ができ、学習や改善を促進する特徴がある。

[6] ある特定の文脈において、どうやって、なぜ、望まれる変化が起こることが期待されるかについての包括的な説明を図示したもの（Center for Theory of Change ）。

第 4 章　今後の検証方法に対する助言

本プロセス評価で行ったこと、本評価で見えてきていることは、SDC 創出・形成段階のものを外部者である CSO ネットワークが限られた時間で調査し、各区役所企画課とともにまとめたものであり、まだ十分に言語化できていない面も多々あると考えています。各区の SDC の取組は、これからさらに発展していく可能性が多いにあると考えており、その可能性や伸び代を踏まえて、次に SDC の今後の評価や検証方法の方向性を助言したいと思います。

(1) 評価の主体について

はじめに、そもそも「SDC の価値を誰がどのように決めるべきか」について、言及します。SDC は「市民創発」の取組と言われている通り、SDC に関わる市民や団体の動きが価値の生まれる源泉になります。SDC が価値を提供する先は、川崎市内各区の地域に暮らす住民であり、彼らの視点から価値を言語化することが基本です。

言い換えると、行政が一方的に決めた評価軸で SDC の評価を行うことは不適切であること、そのような評価では SDC の価値を捉えることは困難であることを強調しておきたいと思います。行政（川崎市）が SDC の評価を行う視点としては、例えば「自らが SDC について適切な枠組みを設計・提供できたか」、「各区の実装のために適切にサポートできたか」、「現場の反応を見ながら適切に SDC のあり方や仕組みを調整していけたか」などというような行政の守備範囲内の視点となるでしょう。

(2) SDC の価値の捉え方（具体的な成果評価）の可能性

今回の調査によって、区ごとに多様な SDC の価値を捉える観点の案が見えてきました。なお、これらは第 3 章「SDC の価値の言語化」に対応しています。

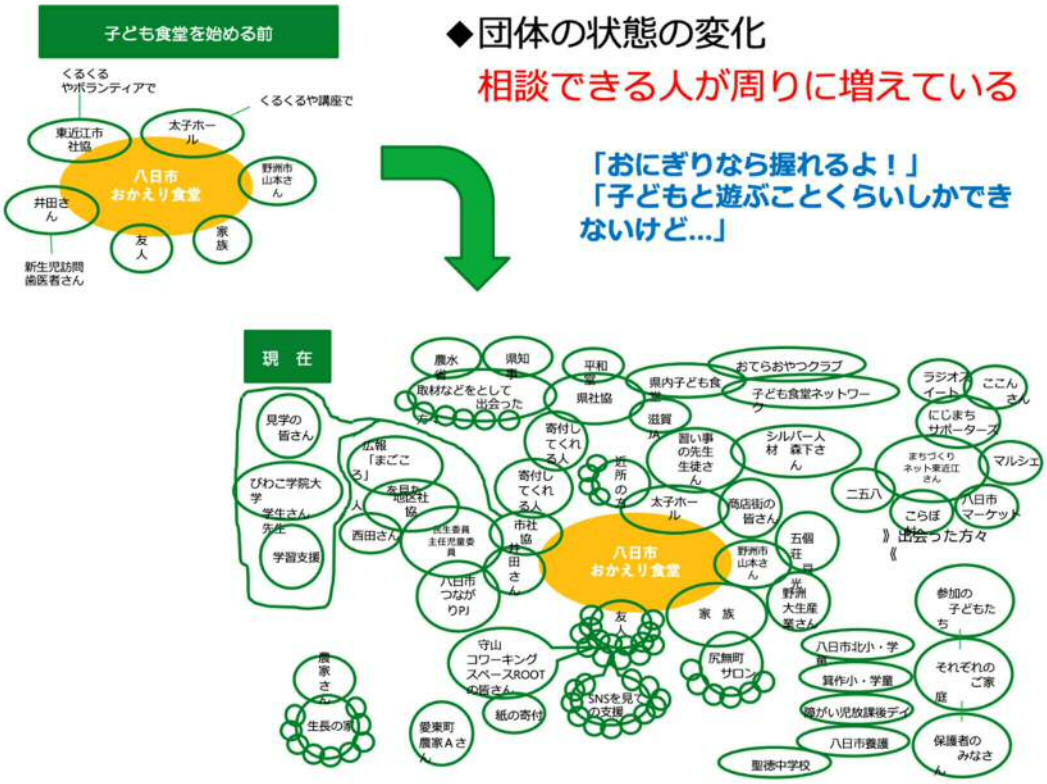
①SDC によって生まれた「新たなつながり」の量や質を捉える

SDC は、地域の中で様々なステークホルダー同士の接着面を増やす役割を果たしており、具体的には個人と個人、個人と組織、組織と組織などをつないでいます。SDC の存在によって得られたつながりの量は、わかりやすい観点でしょう。例えば、新しく SDC や地域に参加するようになった人の多さや、SNS の登録者数やフォロー数、相談を受けてコーディネートできた件数、イベント等への参加者数などが考えられます。

さらに進んで、つながりの質についても着目するのはどうでしょうか。例えば、ある市民が地域活動への参画機会を手にしただけでなく、そこにリピートするようになり、次の担い手を連れてくるようになったり、活動のリーダーになっていくような市民も出てくるでしょう。一人の市民の SDC や地域への関わりが深くなっていくこともつながりの質として捉えることもできるかもしれません。

具体的な方法の例としては、量的なつながりの広がりについてはソーシャル・ネットワーク分析[7]のような可視化の方法もありますが、エコマップ[8]のようなより簡便な方法もあるでしょう。質的なつながりの深化については、ルーブリック[9]を構築するということも考えられるでしょう。ルーブリックは、定性データなどを用いて、アウトカム指標の達成度を測るための判断基準を与えるツールのことで、ある課題について、目標値・目標状態を設定し、その達成レベルを段階的に分けた表を作成し評価を実施することができます。ルーブリックを SDC の評価に活用するとしたら、独自につながりの深さを表すような尺度を構築して、それをもとに SDC の活動がはじまる前と後の状態を評価することで、つながりの質の深化を可視化できると考えます。

図表．エコマップのイメージ[10]



---

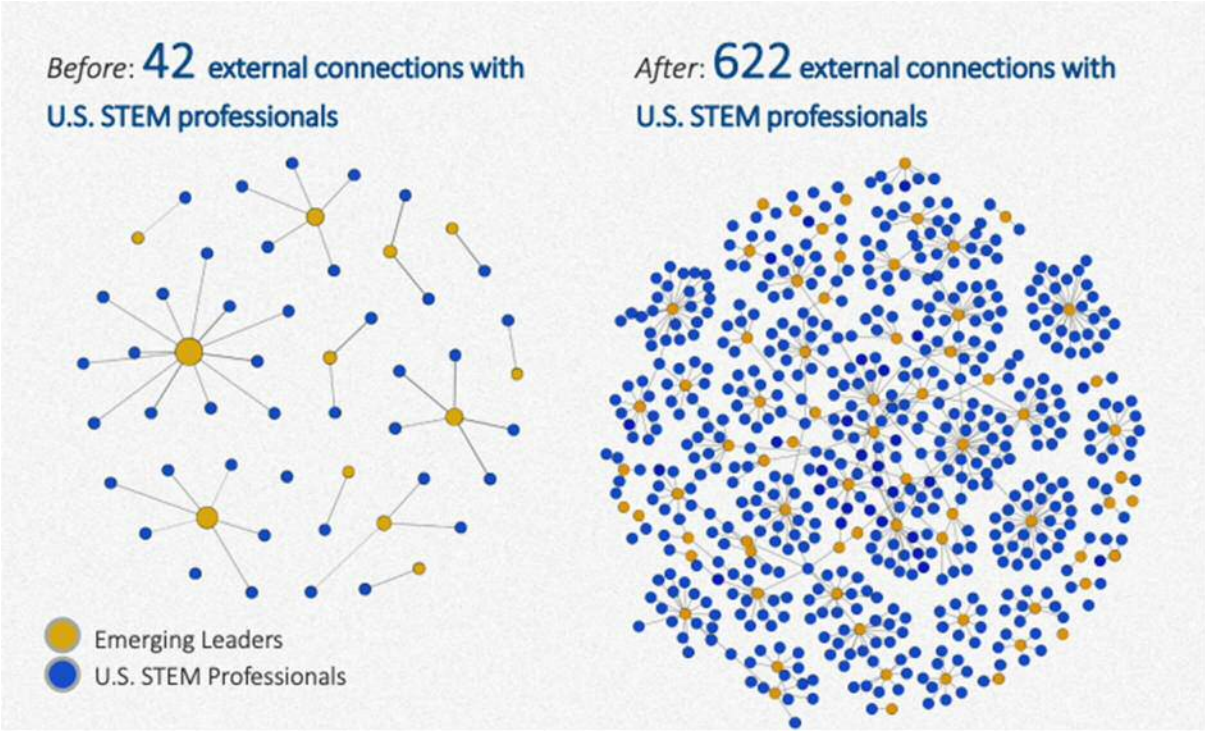
7 人や会社などの社会的単位（アクターと呼ぶ）およびそれらの間の関係によって構成されるネットワークを対象とし、そこに含まれる特性を解明する分析方法。

8 視覚ツールの一種で、ある個人と、その人の外界との関係について図示するもの。エコマップは家族や社会、コミュニティ、その他における人間関係の理解に役立つ。

9 定性データなどを用いて、アウトカム指標の達成度を測るための判断基準を与えるツールのことで、ある課題について、目標値・目標状態を設定し、その達成レベルを段階的に分けた表を作成し評価を実施することができる。日本では学習の達成度を測る評価方法として教育分野で多用されている。

10 公益財団法人東近江三方よし基金資料より（一般社団法人 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ WEB サイトより。2023 年 2 月 3 日閲覧）
https://simi.or.jp/wp-content/uploads/2021/02/39b6730023f4f505ec3f9cb9ada316b8.pdf

図表．ソーシャル・ネットワーク分析のイメージ[11]



図表．ルーブリックのイメージ[12]

[11] TechWomen 評価レポートより https://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/TechWomen-Evaluation-Report-Year-7

[12] 一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）評価の手引きより https://www.janpia.or.jp/

【アウトカム】 **ホームレス状態にあった人が自立した生活が送れるようになる**	重要度の順序	レベル１	レベル２	レベル３	レベル４
		期待できる達成程度に達しておらず、許容範囲にも到達していない。	期待できる達成程度に達していないが、許容範囲。今後の進展が期待できる。	期待できる達成程度をほぼ達成している。	期待できる達成程度をほぼ間違いなく超えている。
【指標A】 健康状態に対する意識の程度		心身ともに健康になろうという意欲と生活態度を本人がもっている。	心身ともに健康になるための行動を本人が実践している（食事や運動の習慣、定期検診を受ける等）	心身ともに健康状態を保たれているという意識が本人にある。	心身ともに健康状態を保たれているという意識が本人にあり、自尊心をもって生活している。
【指標B】 自立した生活に対する意欲の程度		自立した生活をめざす本人の意欲が全くない。	生活の自立について、スタッフとの会話が生まれている。	自立した生活を送るための具体的な相談をスタッフと行なっている。	自立した生活を本人が心から望み、それを実現するための行動をはじめている。
【指標C】 就労実現の程度		一般就労・福祉的就労を問わず、就労機会を得ようと努力している。	一般就労・福祉的就労を問わず、過去３ヶ月以内に就労機会を得た期間が存在する。	一般就労・福祉的就労を問わず、一時的または定常的な就労状態にある。	一般就労・福祉的就労を問わず、定常的な就労状態にあり、それをむこう６ヶ月は維持できる見通しがある。
【指標D】 コミュニティとの関係性の程度		本人が訪れたことのある支援団体が少なくとも一団体存在する。	本人が定期的に訪れる支援団体が少なくとも一団体存在する。	本人が信頼する支援者が少なくとも一人存在する。	本人が信頼し、必要なときに躊躇なく頼ることのできる支援者が少なくとも一人存在する。

②SDC によって生まれた「創発の数」を捉える

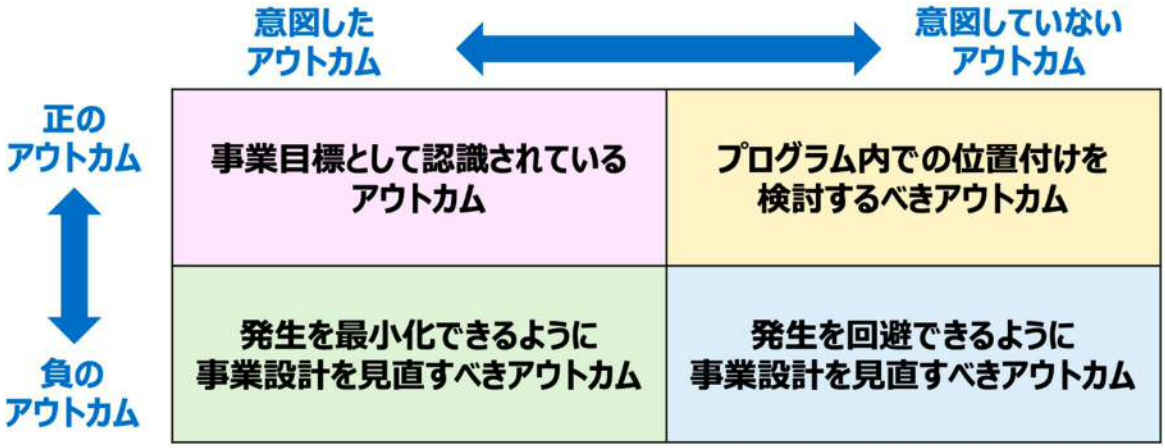
「市民創発」という言葉に象徴されるように、市民が課題を発見し、解決のために自らチャレンジするということが本質的な価値のひとつであり、これは 7 区すべての SDC に共通することであると考えます。SDC によってどれだけ市民の中でチャレンジが生まれたか、チャレンジするための土壌が形成されたかが重要な価値の評価軸であると考えます。SDC によって生まれた「創発の数」については、新しい取組やチャレンジに失敗は付き物であり、成功の数に重点をおいてカウントすること、失敗の数をカウントしないことは本質的ではないでしょう。各区の SDC において、新たな試みがどのくらい生まれたのかを記録する仕組みを作っておくことは今後役立つかもしれません。

③SDC が生み出した「象徴的な変化」を捉える

SDC は、取り組む分野や対象が多様であり、そもそも「市民創発」により思いもよらない展開や変革を生み出すものであると捉えると、あらかじめ共通的な成果（アウトカム）を設定しづらいという性質があります。そのため、生まれた成果について SDC の関係者による合意形成や価値づけを重視することが望ましいと考えます。

次頁の図表は、アウトカムを分析する方法の一例ですが、この図の４象限で言うと、右上の領域の意図していない成果も積極的に捉えていくような評価手法が望ましいと考えます。

図表．成果（アウトカム）の４象限[13]



具体的な方法の例としては、MSC（Most Significant Change）やアウトカム・ハーベスティング（Outcome Harvesting）[14]のような予期せぬ創発的に生まれるアウトカム（活動の成果、対象者への便益・変化）を、エピソードを集めることで捉えていく、参加型の評価アプローチなどが考えられるでしょう。

その中で、例えば SDC に関わる個人の意識の変化（次世代への関心、地域課題への関心度合い、地域への愛着）や、SDC ができたことによる地域の変化など、SDC の「価値」を表すようなエピソードが出てくるかもしれません。

また、SDC の位置付けや役割を示す上で、従来の行政の施策と比較した「新たなしくみ」としての「象徴的な変化」のエピソードを集めることが、市民が主体となる SDC の独自性を際立たせることにつながるのではないでしょうか。

図表．MSC のイメージ[15]

[13] 株式会社ブルー・マーブル・ジャパン研修資料より

[14] 発展的評価で用いられる事後的にアウトカム（成果）を発掘するためのステークホルダー参加型の評価アプローチである。

[15] 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ動画より。MSC の実施方法は、次の WEB サイトに動画をまとめている。https://www.blue-marble.co.jp/medias/msc-movie_2212/

④成果を生み出すことに貢献する「SDC の場の質」を捉える

第 3 章「SDC の価値の言語化」に示したような成果は、SDC の場の質が貢献していると考えられます。具体的には、自由な発現が保証されるといった場の安全性、そこでお互いを受け入れ合う雰囲気が醸成できているという参加者の対話の質などです。このような場の質が参加者同士の新たなつながりや、アイデア・創発が生まれる土壌であり、価値創造の源泉であると考えるため、成果を生み出すことに貢献する「SDC の場の質」を捉えることをお勧めしたいと思います。

このような場の質を捉えるには、SDC の参加者に対して心理的な安全性の程度を問いかけるための調査（アンケートやインタビューなど）、また「創発が生まれる土壌」を捉えるためには、前述したようなルーブリックを用いて階層づけをする評価アプローチを活用することも一案でしょう。例えば、ルーブリックの観点を「参加者がフラットに対話・意見交換するための場の安心感や醸成度」などとしてレベル分けを行うことで、「創発が生まれる土壌」の程度を捉えることができると考えます。ルーブリックの評価を採用する際には、関係者が参加型で「創発が生まれる土壌」に関する視点を持ち寄りながら構築すること、実際のルーブリック評価を行う前に関係者で尺度の妥当性を確認して、使用についての合意形成をすることが望ましいでしょう。

第 5 章　本評価の総括

川崎市と CSO ネットワークで本プロセス評価の総括を協働して実施しました。その内容を、次の観点で紹介します。本評価の総括を行うことで、今後の成果検証に向けた学びにもつながると考えます。

(1) 検証方法の妥当性

本評価の検証方法は、目的に照らして妥当であったでしょうか。話し合いの結果、妥当性は高いと判断しました。川崎市側としては、「SDC の取組について、外部の評価者を交えて振り返りができたことは大きかった。特に、各区の SDC が独自のやり方で進めていてそれぞれの悩みなどを抱える中で、ワークショップやヒアリングを通して、自分達の活動を改めて振り返る機会になった」と振り返っています。また、区民へのヒアリングを通じて、彼らの前向きな意見を職員が聞き、進むべき方向についてヒントを得ることができたという感触を持っています。

「まちのひろばフェス 2022」では、SDC の関係者や有識者などが集まり、本評価の中間報告を行いながら、7 区の SDC の現状を共有し、可能性を考える機会、これまでの価値づけを行う機会になりました。このプロセスは関係者にとって意味があるもので、今後活動を推進する上での気付きになったと考えます。参加者アンケートからも、「SDC の活動の方向性の確認ができた」「7 区 SDC の取組や特徴がよくわかった」「色々なヒントがあり、背中を押してもらった気がする」などの前向きな意見が見られました。

ヒアリングなどの調査対象は、種々の制約から SDC に関わる関係者全員の調査とはなりませんでしたが、それでも区民を含めて想定よりも多くの声、そして現場からの貴重な声を集めることができたと考えます。

(2) 検証の効率性

本検証の内容・進め方において、資源を効率的に活用できたかについて、効率性は高いと判断しました。各区の SDC のイベントや会議に CSO ネットワークや川崎市も出席して、そこから生の情報を得るように動いたり、そのタイミングで関係者にヒアリングしたり、本検証を多摩区の地域デザイン会議と連動させるなど、検証期間の中で起きている SDC の動きを把握し、情報収集や対話の場として取り入れることができました。さらに各区には個別ヒアリングの前にアンケートに協力いただいたこと、過去にまとめた資料を参照すること、オンライン会議の適宜活用をするなど、最大限効率化のための工夫を行いながら、本検証を進めることができたと考えています。

(3) 検証（調査設計）の透明性（参加・公開性）

本検証の情報を適宜関係者に公開するなど、透明性を確保することを心がけました。各区の企画課へのアンケートやヒアリングにとどまらず、ワークショップを行うなど、参加型での情報収集および検証を意識して進めました。

また、「まちのひろばフェス 2022」を市民に評価進捗を共有する場としても位置付けており、そこで SDC 関係者に中間報告を行ったり、「まちのひろばフェス」での有識者からのコメントも、本検証に活用しました。川崎市としては有識者会議の議事録やも

公開しており、本検証に関わる情報はできる限り透明性を持って公開されていたと言えるでしょう。

(4) 検証の状況適応性

本検証は、状況変化に応じて、適宜計画変更や関係者との調整を行い、柔軟に進めたかについて、適切に実施できたと判断しました。「まちのひろばフェス」での評価報告については、当初計画していないものでしたが、各区の SDC に関わる人達から「7 区共同で SDC を語る場が欲しい」と要望があったり、有識者会議で挙げられた意見を踏まえて、川崎市側で企画を行いました。その際にイベントと評価を連動させるアイデアが生まれて、CSO ネットワーク側も柔軟に調整をしながら進められたと考えています。

なお、当初の想定（仕様書の段階）では、今後の成果検証のための評価軸ができることも目指していましたが、まだ SDC が立ちあがっていないモデル実施の区が多数を占める中で、成果検証のための評価軸を定めるのは時期尚早と判断し、今回の検証では SDC が生み出す「価値の言語化」を行うことに重点を置きました。評価軸や今後の評価の方向性については、第 4 章で「今後の検証方法に対する助言」という形で提案しています。

(5) 検証の有効性

今回の検証を通して、SDC の検討・創出プロセスを関係者と振り返り、現段階での価値づけをすることができたと考えます。本検証の目的としては、SDC に関わる関係者のエンパワーメントと、SDC 創出のための取組をより発展的にするという狙いがあり、その目的は達成できたと言えるでしょう。

SDC に関わる区民へのヒアリングでの発言や、「まちのひろばフェス 2022」開催後の各区 SDC での振り返りの様子からは、SDC は自分たちでつくっていくものだ、という意識が市民の中に芽生え始めていることが伺えました。これまでの行政発の活動では“行政の動きに市民が協力する”という構図になっていたようですが、SDC は従来とは異なり市民が主体となってつくっていくものだという意識が芽生えていることを確認できたことは非常に重要な成果であると実感しています。

また、本検証開始時は、7 区の SDC が横並びにされて一方的に評価されるのではないか、という懸念も区役所企画課の職員の中にあったようですが、全体で評価に関する学習の機会を設けるとともに、各区に丁寧なヒアリングを行いながら CSO ネットワークが伴走したり、川崎市側と各区がコミュニケーションを密にしたことよって、一定の信頼関係が生まれたと考えます。そのことが、各区の本検証に対する積極性や納得感のある評価につながったと考えます。

また、全区ワークショップや「まちのひろばフェス 2022」など一連のプロセスを通して、7 区 SDC の情報共有と学び合いが進み、お互いにヒントを得てエンパワーメントされる場になったと言えるでしょう。

本評価に関するお問い合わせ先
一般財団法人 CSO ネットワーク　評価事業コーディネーター　千葉直紀
eval@csonj.org

令和４年度

区域レベルの新たなしくみにかかる評価事業実施委託
「ソーシャルデザインセンター」に関するプロセスの評価
報告書

令和５(2023)年３月

川崎市市民文化局 コミュニティ推進部協働・連携推進課
委託：一般財団法人 CSO ネットワーク